

令和 7 年度

徳島県歳入歳出決算審査意見書

徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

徳監第2026号
令和8年9月2日

徳島県知事 後藤田 正 純 殿

徳島県監査委員	大 西 康 生
同	福 山 正 啓
同	木 下 賢 功
同	仁 木 啓 人

令和7年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度徳島県歳入歳出
決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和7年度の徳島県土地開
発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和 7 年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第 1	監査等の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の実施内容	1
第 5	審査の結果	1
第 6	審査の意見	2
第 7	会計別決算の概要	4
1	会計別決算額及び実質収支額の状況	4
2	一 般 会 計	5
3	市町村振興資金貸付金特別会計	41
4	都市用水水源費負担金特別会計	43
5	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	44
6	国民健康保険事業特別会計	46
7	地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	48
8	中小企業近代化資金貸付金特別会計	49
9	徳島ビル管理事業特別会計	51
10	農林漁業改善資金貸付金特別会計	52
11	県有林県行造林事業特別会計	54
12	公用地公共用地取得事業特別会計	56
13	港湾等整備事業特別会計	58
14	県営住宅敷金等管理特別会計	60
15	奨学金貸付金特別会計	62
16	証紙収入特別会計	64
17	公債管理特別会計	65
18	用度・給与集中管理特別会計	66
第 8	歳計現金及び一時借入金の状況	68

令和 7 年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	監査等の種類	69
第 2	審査の対象	69
第 3	審査の着眼点	69
第 4	審査の実施内容	69
第 5	審査の結果	69
第 6	審査の意見	69
第 7	運用の状況	69

歲入歲出決算審查意見書

令和 7 年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第 1 監査等の種類

決算審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳 島 県 一 般 会 計
徳 島 県 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 特 別 会 計
徳 島 県 都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計
徳 島 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計
徳 島 県 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
徳 島 県 地 方 独 立 行 政 法 人 徳 島 県 鳴 門 病 院 資 金 貸 付 金 特 別 会 計
徳 島 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計
徳 島 県 徳 島 ビ ル 管 理 事 業 特 別 会 計
徳 島 県 農 林 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計
徳 島 県 県 有 林 県 行 造 林 事 業 特 別 会 計
徳 島 県 公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計
徳 島 県 港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計
徳 島 県 県 営 住 宅 敷 金 等 管 理 特 別 会 計
徳 島 県 奨 学 金 貸 付 金 特 別 会 計
徳 島 県 証 紙 収 入 特 別 会 計
徳 島 県 公 債 管 理 特 別 会 計
徳 島 県 用 度 ・ 給 与 集 中 管 理 特 別 会 計

第 3 審査の着眼点

- ・ 決算関係書類について、計数は正確であるか
- ・ 予算の執行は、議決の趣旨に従って効率的に行われているか
- ・ 財務に関する事務は、関係法令等にのっとり適正に処理されているか

第 4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和 2 年 3 月 6 日徳島県監査委員告示第 1 号）に準拠し、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第 5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、正確であることを確認した。また、予算の執行、財務に関する事務についても、議決の趣旨、関係法令等にのっとり、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第6 審査の意見

令和7年度一般会計の歳入総額は、前年度に比べ1.2%増加の5,483億7,016万1,615円、歳出総額は前年度に比べ0.6%増加の5,264億462万9,826円となり、歳入・歳出ともに前年度から増加しており、6年連続で5千億円を上回る決算規模となっている。

形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計において140億7,659万7,576円の黒字、市町村振興資金貸付金特別会計をはじめとする16の特別会計においては、歳入総額が、2,167億49万4,959円、歳出総額が2,066億3,324万1,941円となっており、実質収支額は98億5,746万8,502円の黒字となっている。

一般会計の歳入について、貴重な自主財源である県税では、法人事業税や個人県民税（均等割・所得割）の増収等により、前年度に比べ56億5,806万258円、6.5%増加している。県税以外では、前年度に比べ、地方交付税が普通交付税の増加により、34億6,336万8,000円、2.2%、地方消費税清算金が28億4,506万6,317円、8.0%など、全体で64億4,649万909円増加している。

また、県税や繰入金、諸収入等の自主財源が一般会計の歳入全体に占める割合は44.2%となっており、前年度に比べ0.1ポイント減少している。今後は、さらなる地域産業の活性化等により、持続的な税収増に繋げていく施策を強化するとともに、財源確保の取組として、引き続き、交付税措置のある有利な地方債の活用をはじめ、国の補助金や委託事業、国の外郭団体や民間団体が行う各種助成制度の活用を一層促進し、「ふるさと納税」による寄附額の拡大や、未利用財産の売却・利活用、広告収入の確保、クラウドファンディング等による外部資金調達の工夫に努められたい。

なお、収入未済額は、一般会計及び特別会計の合計が33億7,396万8,698円、前年度に比べ1億3,205万446円、3.8%減少している。県民負担の公平や財源確保の観点から、引き続き、未収金の発生防止に努めるとともに、回収困難な債権のうち、管理コスト等から処理に合理性が認められるものについては不納欠損を検討し、必要な整理を進められたい。

また、近年のライフスタイルの変化や、行政手続のオンライン化の進展に伴い、コンビニ収納やキャッシュレス決済等、多様な支払方法が求められる中、収入証紙に代わる新たな収納方法の一つとして、窓口でのキャッシュレス決済端末による納付の試行運用が開始された。支払方法の多様化・システムの電子化は、県民の利便性向上のみならず、職員の業務改善にも資することから、必要となる代替収納体制の整備と合わせ、県民への周知徹底に努めるなど、円滑かつ着実な移行に向けた取組を加速されたい。

一般会計の歳出では、前年度に比べ、衛生費が病院事業負担金の増加等により32億2,773万5,041円、12.5%、諸支出金が地方消費税交付金などの増加等により28億657万8,287円、7.3%、農林水産業費が漁港建設費や農地防災事業費の増加等により26億2,708万4,345円、8.2%など、全体で32億7,139万8,897円増加している。

一般会計の不用額については245億4,599万4,774円、前年度に比べ19億6,856万651円、8.7%の増加、翌年度繰越額は693億862万6,711円、前年度に比べ88億7,429万4,400円、14.7%の増加となっている。今後は、計画的な執行と着実な施策の実施に努められたい。

令和7年度当初予算では、「未来に引き継げる徳島」の実現を加速するために、生産性や県民所得の向上に向け、地域経済の好循環を生み出すとともに、持続可能な県勢発展に繋がる施策に重点配分し、こども・子育てへの支援や人材確保策の強化などの各施策が構築された。また、高まる災害リスク等を踏まえた防災・減災対策の推進などの喫緊の課題に対応するための補正予算が切れ目なく編成され、各施策が展開された。

「徳島新未来創生総合計画（令和6年度～令和10年度）」における財政運営目標として、「一般会計プライマリーバランス」の黒字堅持、「財政調整的基金残高（満期一括償還分等除く）」250億円以上の確保、「一般会計県債残高（抑制対象分）」4,600億円未満維持の目標が掲げられているところ、令和7年度決算においては、一般会計プライマリーバランスは、355億2,161万6,428円の黒字、財政調整的基金残高（満期一括償還分等除く）は432億3,440万6,194円、一般会計県債残高（抑制対象分）は、4,214億2,850万4,609円といずれも目標を上回っている。

施策の実施に当たっては、社会・経済・財政等、様々な情勢の変化の把握に努め、事業内容の機動的かつ柔軟な見直しを行い、効果的、効率的で実効性のある計画として、県民のニーズを的確に反映した事業を推進するとともに、引き続き、財政の健全化にも配慮した県政運営に努められたい。

なお、財務事務の執行面では、契約、物品管理、給与、収入等に関する事務処理の誤りが引き続き散見され、そのほとんどが、組織内での確認漏れによるものである。事務執行に当たっては、関連した法令・規則・通知等を確認するとともに、所属のチェック体制の強化や、会計知識に係る研修への参加促進など、内部統制のより効果的な制度運用や、業務のシステム化に努め、組織全体で会計事務の正確性を高める取組を積極的に推進されたい。

また、「働き方改革」については、テレワークの運用拡大や資料のペーパーレス化、Google Workspace 導入による行政DXの推進など業務の効率化に係る様々な取組が行われている。加えて職員が働きやすい職場環境をつくることは、職員の公務能率や県民サービスの向上に必要不可欠であり、職員の心身の健康保持・増進にもつながるものである。適正な人員配置はもとより、外部委託の適切な活用や、必要性の低い事業の廃止など業務の適正化を図るとともに、人為的ミスの削減にもつながる生成AIをはじめとする最新技術の活用により、行政DXをさらに進めることで、超過勤務の縮減をはじめ、業務改善をなお一層加速されたい。

本県の財政状況は、依然として、国の施策の影響を受けやすい財務体質であることに変わりなく、また、公共施設の老朽化、社会保障関係経費などの財政需要が拡大する中、県勢発展に繋がる未来への投資も計画的に進める必要がある。今後とも、財源確保に向け、徹底した既存事業の見直しや時代に即した政策形成、新たな歳入の確保に取り組むなど、「県民生活の基盤確保に向けた施策」と「持続可能で健全な財政運営」の両立に努められたい。

第7 会計別決算の概要

1 会計別決算額及び実質収支額の状況

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	548,370,161,615	526,404,629,826	21,965,531,789	7,888,934,213	14,076,597,576	0
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	3,838,172,564	497,212,287	3,340,960,277	0	3,340,960,277	0
都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	434,831,273	434,830,246	1,027	0	1,027	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	175,191,900	90,865,305	84,326,595	0	84,326,595	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	69,835,457,591	67,649,908,509	2,185,549,082	0	2,185,549,082	0
地 方 独 立 行 政 法 人 徳 島 県 鳴 門 病 院 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	809,330,034	809,330,034	0	0	0	0
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	1,304,393,771	4,366,820	1,300,026,951	0	1,300,026,951	0
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 特 別 会 計	513,710,779	48,400,395	465,310,384	0	465,310,384	0
農 林 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	340,589,650	372,375	340,217,275	0	340,217,275	0
県 有 林 県 行 造 林 事 業 特 別 会 計	150,882,302	137,500,559	13,381,743	0	13,381,743	0
公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	1,802,542,531	1,617,885,021	184,657,510	96,718,000	87,939,510	0
港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	3,123,865,476	2,466,750,061	657,115,415	113,066,516	544,048,899	0
県 営 住 宅 敷 金 等 管 理 特 別 会 計	191,364,019	13,463,600	177,900,419	0	177,900,419	0
奨 学 金 貸 付 金 特 別 会 計	628,087,679	44,663,095	583,424,584	0	583,424,584	0
証 紙 収 入 特 別 会 計	2,719,146,572	2,085,478,240	633,668,332	0	633,668,332	0
公 債 管 理 特 別 会 計	97,990,679,127	97,990,679,127	0	0	0	0
用 度 ・ 給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	32,842,249,691	32,741,536,267	100,713,424	0	100,713,424	0
特 別 会 計 計	216,700,494,959	206,633,241,941	10,067,253,018	209,784,516	9,857,468,502	0

2 一般会計

(1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	620,259,251,311	606,144,997,363	14,114,253,948	2.3
調 定 額	550,457,713,185	544,062,338,035	6,395,375,150	1.2
収 入 済 額	548,370,161,615	541,923,670,706	6,446,490,909	1.2
不 納 欠 損 額	110,323,387	47,669,298	62,654,089	131.4
収 入 未 済 額	1,977,228,183	2,090,998,031	△ 113,769,848	△ 5.4

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度		令和6年度		構成比 増減	増 減 額	増減率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
県 税	92,950,919,099	17.0	87,292,858,841	16.1	0.9	5,658,060,258	6.5
地 方 消 費 税 金	38,429,640,104	7.0	35,584,573,787	6.6	0.4	2,845,066,317	8.0
地 方 譲 与 税	17,747,291,000	3.2	17,303,324,000	3.2	0.0	443,967,000	2.6
地 方 特 例 交 付 金	306,871,000	0.1	2,272,283,000	0.4	△0.3	△1,965,412,000	△86.5
地 方 交 付 税	163,379,649,000	29.8	159,916,281,000	29.5	0.3	3,463,368,000	2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	160,411,000	0.1	167,427,000	0.1	0.0	△7,016,000	△4.2
分 担 金 及 び 負 担 金	2,311,814,554	0.4	1,146,561,724	0.2	0.2	1,165,252,830	101.6
使 用 料 及 び 手 数 料	5,196,223,823	0.9	5,190,784,641	0.9	0.0	5,439,182	0.1
国 庫 支 出 金	74,009,667,028	13.5	72,176,848,286	13.3	0.2	1,832,818,742	2.5
財 産 収 入	940,104,167	0.2	1,161,229,505	0.2	0.0	△221,125,338	△19.0
寄 附 金	304,493,121	0.1	353,892,831	0.1	0.0	△49,399,710	△14.0
繰 入 金	17,582,623,749	3.2	19,956,063,336	3.7	△0.5	△2,373,439,587	△11.9
繰 越 金	18,790,439,777	3.4	22,639,164,910	4.2	△0.8	△3,848,725,133	△17.0
諸 収 入	65,921,014,193	12.0	66,722,377,845	12.3	△0.3	△801,363,652	△1.2
県 債	50,339,000,000	9.1	50,040,000,000	9.2	△0.1	299,000,000	0.6
計	548,370,161,615	100.0	541,923,670,706	100.0	—	6,446,490,909	1.2

収入済額は、前年度に比べ6,446,490,909円、1.2%の増加となっている。

この主なものは、県税及び地方交付税などが増加したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は57.1%で、前年度の55.8%と比較して1.3ポイント増加している。これは、県税の比率が増加したこと等によるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は44.2%で、前年度の44.3%と比較して0.1ポイント減少している。これは、繰越金の比率が減少したこと等によるものであるが、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	62,855,486	35,972,449	26,883,037	74.7
分担金及び負担金	2,996,940	2,189,450	807,490	36.9
使用料及び手数料	1,556,220	3,311,530	△ 1,755,310	△ 53.0
諸 収 入	42,914,741	6,195,869	36,718,872	592.6
計	110,323,387	47,669,298	62,654,089	131.4

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ62,654,089円、131.4%の増加となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	614,047,821	722,417,708	△ 108,369,887	△ 15.0
分担金及び負担金	29,659,536	35,285,495	△ 5,625,959	△ 15.9
使用料及び手数料	242,073,734	197,175,029	44,898,705	22.8
諸 収 入	1,091,447,092	1,136,119,799	△ 44,672,707	△ 3.9
計	1,977,228,183	2,090,998,031	△ 113,769,848	△ 5.4

収入未済額は、前年度に比べ113,769,848円、5.4%の減少となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

区 分	前 年 度 の 収入未済額 (A)	処 理 状 況					(B) / (A)
		増 額	減 額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	722,417,708	41,286,001	5,978,679	303,398,521	62,561,986	391,764,523	42.0
分 担 金 及 び 負 担 金	35,285,495	0	0	9,243,449	2,996,940	23,045,106	26.2
使 用 料 及 び 手 数 料	197,175,029	0	0	10,084,330	1,556,220	185,534,479	5.1
諸 収 入	1,136,809,455	0	0	42,089,964	42,841,741	1,051,877,750	3.7
計	2,091,687,687	41,286,001	5,978,679	364,816,264	109,956,887	1,652,221,858	17.4

増額41,286,001円は、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額5,978,679円の主なものは、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額1,136,809,455円には、令和6年度に発生した生活保護費返納金等の戻入未済額689,656円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
91,000,000,000	93,627,822,406	92,950,919,099	62,855,486	614,047,821	1,950,919,099	99.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 民 税	32,792,173,348	29,775,494,631	3,016,678,717	10.1
個 人	29,935,157,606	27,370,719,770	2,564,437,836	9.4
法 人	2,409,110,786	2,250,312,193	158,798,593	7.1
利 子 割	447,904,956	154,462,668	293,442,288	190.0
事 業 税	25,776,879,093	23,145,800,762	2,631,078,331	11.4
個 人	687,680,884	674,479,662	13,201,222	2.0
法 人	25,089,198,209	22,471,321,100	2,617,877,109	11.6
地 方 消 費 税	15,921,165,318	16,066,184,603	△ 145,019,285	△ 0.9
譲 渡 割	13,581,826,967	13,414,358,915	167,468,052	1.2
貨 物 割	2,339,338,351	2,651,825,688	△ 312,487,337	△ 11.8
不 動 産 取 得 税	1,539,382,462	1,314,270,961	225,111,501	17.1
県 た ば こ 税	804,665,476	820,191,558	△ 15,526,082	△ 1.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	245,459,775	234,432,300	11,027,475	4.7
軽 油 引 取 税	5,442,539,876	5,377,328,084	65,211,792	1.2
自 動 車 税	10,416,087,538	10,545,413,734	△ 129,326,196	△ 1.2
環 境 性 能 割	741,316,300	768,167,700	△ 26,851,400	△ 3.5
種 別 割	9,674,771,238	9,777,246,034	△ 102,474,796	△ 1.0
鉦 区 税	1,142,800	1,355,000	△ 212,200	△ 15.7
狩 猟 税	10,903,600	10,987,600	△ 84,000	△ 0.8
旧 法 に よ る 税	519,813	1,399,608	△ 879,795	△ 62.9
自 動 車 税	519,813	1,399,608	△ 879,795	△ 62.9
計	92,950,919,099	87,292,858,841	5,658,060,258	6.5

収入済額は、前年度に比べ5,658,060,258円、6.5%の増加となっている。

この要因としては、石炭を中心に輸入額が減少した地方消費税（貨物割）の減収、課税台数の減少や恒久減税の影響を受けた自動車税（種別割）の減収等はあったものの、一部法人の特殊事情に伴う増収があった法人事業税の増収、定額減税の終了に伴う反動増に加え、所得も増加した個人県民税（均等割・所得割）の増収、金利上昇の影響で銀行関係利子が増加した県民税利子割の増収、好調な株価の影響で株式等譲渡益が増加した個人県民税（株式等譲渡所得割）の増収等が大きく上回ったことによるものである。

現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
		円	円	円	円	%
現 年 課 税 分	7	92,870,097,376	92,647,520,578	293,500	222,283,298	99.8
	6	87,423,019,715	87,093,530,999	26,400	329,462,316	99.6
	増減	5,447,077,661	5,553,989,579	267,100	△ 107,179,018	ポイント 0.2
滞 納 繰 越 分	7	757,725,030	303,398,521	62,561,986	391,764,523	40.0
	6	628,229,283	199,327,842	35,946,049	392,955,392	31.7
	増減	129,495,747	104,070,679	26,615,937	△ 1,190,869	ポイント 8.3
計	7	93,627,822,406	92,950,919,099	62,855,486	614,047,821	99.3
	6	88,051,248,998	87,292,858,841	35,972,449	722,417,708	99.1
	増減	5,576,573,408	5,658,060,258	26,883,037	△ 108,369,887	ポイント 0.2

収入歩合は、99.3%で、前年度と比べ0.2ポイントの増加となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
	円	円	円
時 効 に よ る も の	13,724,336	16,305,039	△ 2,580,703
滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの	6,187,307	11,405,675	△ 5,218,368
滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの	42,943,843	8,261,735	34,682,108
計	62,855,486	35,972,449	26,883,037

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	収 入 未 済 額	左 の 内 訳	
		個 人 県 民 税	そ の 他 の 県 税
	円	円	円
徴 収 猶 予 等	17,311,248	0	17,311,248
交 付 要 求 ・ 参 加 差 押 え	1,265,400	0	1,265,400
滞 納 処 分 の 執 行 停 止	16,115,646	0	16,115,646
財 産 差 押 え	13,329,861	0	13,329,861
そ の 他	566,025,666	485,826,812	80,198,854
計	614,047,821	485,826,812	128,221,009

個人県民税（均等割、所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

年 度	調 定		納 期 内 納 付		納期内納付率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	%	%
7	370,803	52,853,338,654	333,978	49,329,377,474	90.1	93.3
6	370,000	49,494,242,637	332,317	45,976,401,346	89.8	92.9
増 減	803	3,359,096,017	1,661	3,352,976,128	0.3	0.4

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
38,429,000,000	38,429,640,104	38,429,640,104	0	0	640,104	100.0

第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
17,435,356,000	17,747,291,000	17,747,291,000	0	0	311,935,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
特別法人事業譲与税	16,051,056,000	15,519,289,000	531,767,000	3.4
地方揮発油譲与税	1,398,694,000	1,492,759,000	△ 94,065,000	△ 6.3
石油ガス譲与税	46,984,000	50,822,000	△ 3,838,000	△ 7.6
自動車重量譲与税	111,938,000	108,768,000	3,170,000	2.9
森林環境譲与税	137,691,000	130,669,000	7,022,000	5.4
航空機燃料譲与税	928,000	1,017,000	△ 89,000	△ 8.8
計	17,747,291,000	17,303,324,000	443,967,000	2.6

収入済額は、前年度に比べ443,967,000円、2.6%の増加となっている。

この主なものは、特別法人事業譲与税が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
306,871,000	306,871,000	306,871,000	0	0	0	100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地 方 特 例 交 付 金	306,871,000	2,272,283,000	△ 1,965,412,000	△ 86.5

収入済額は、前年度に比べ1,965,412,000円、86.5%の減少となっている。

第5款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
162,561,125,000	163,379,649,000	163,379,649,000	0	0	818,524,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
普 通 交 付 税	160,561,125,000	157,247,655,000	3,313,470,000	2.1
特 別 交 付 税	2,818,524,000	2,668,626,000	149,898,000	5.6
計	163,379,649,000	159,916,281,000	3,463,368,000	2.2

収入済額は、前年度に比べ3,463,368,000円、2.2%の増加となっている。

この主なものは、普通交付税が増加したことによるものである。

特別交付税2,818,524,000円は、震災復興特別交付税1,615,000円を含んでいる。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
165,000,000	160,411,000	160,411,000	0	0	△ 4,589,000	100.0

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
2,589,525,428	2,344,471,030	2,311,814,554	2,996,940	29,659,536	△ 277,710,874	98.6

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
分 担 金	254,175,698	304,018,411	△ 49,842,713	△ 16.4
農 林 水 産 業 費 分 担 金	254,175,698	304,018,411	△ 49,842,713	△ 16.4
負 担 金	2,057,638,856	842,543,313	1,215,095,543	144.2
総 務 費 負 担 金	227,822,100	0	227,822,100	皆増
民 生 費 負 担 金	105,191,414	81,100,656	24,090,758	29.7
農 林 水 産 業 費 負 担 金	1,462,390,209	357,002,459	1,105,387,750	309.6
土 木 費 負 担 金	262,235,133	404,440,198	△ 142,205,065	△ 35.2
計	2,311,814,554	1,146,561,724	1,165,252,830	101.6

収入済額は、前年度に比べ1,165,252,830円、101.6%の増加となっている。

この主なものは、農地費負担金の増により農林水産業費負担金が増加したことによるものである。

不納欠損額2,996,940円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金の消滅時効によるものである。

収入未済額29,659,536円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金である。

第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
5,298,694,000	5,439,853,777	5,196,223,823	1,556,220	242,073,734	△ 102,470,177	95.5

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
使 用 料	4,004,894,095	4,013,181,158	△ 8,287,063	△ 0.2
総 務 使 用 料	36,774,151	85,178,985	△ 48,404,834	△ 56.8
民 生 使 用 料	10,013,191	10,448,573	△ 435,382	△ 4.2
衛 生 使 用 料	62,021,121	72,226,987	△ 10,205,866	△ 14.1
労 働 使 用 料	8,473,310	6,405,500	2,067,810	32.3
農林水産業使用料	68,147,362	25,845,923	42,301,439	163.7
商 工 使 用 料	164,671,584	161,744,146	2,927,438	1.8
土 木 使 用 料	1,886,611,023	1,888,368,219	△ 1,757,196	△ 0.1
警 察 使 用 料	5,800,324	6,048,642	△ 248,318	△ 4.1
教 育 使 用 料	1,762,382,029	1,756,914,183	5,467,846	0.3
手 数 料	1,191,329,728	1,177,603,483	13,726,245	1.2
総 務 手 数 料	46,297,470	45,733,060	564,410	1.2
民 生 手 数 料	10,477,700	11,248,000	△ 770,300	△ 6.8
衛 生 手 数 料	196,105,914	208,038,938	△ 11,933,024	△ 5.7
労 働 手 数 料	549,400	560,950	△ 11,550	△ 2.1
農林水産業手数料	21,840,194	21,076,560	763,634	3.6
商 工 手 数 料	42,245,530	49,674,725	△ 7,429,195	△ 15.0
土 木 手 数 料	120,322,170	104,260,160	16,062,010	15.4
警 察 手 数 料	705,928,940	688,842,830	17,086,110	2.5
教 育 手 数 料	47,562,410	48,168,260	△ 605,850	△ 1.3
計	5,196,223,823	5,190,784,641	5,439,182	0.1

収入済額は、前年度に比べ5,439,182円、0.1%の増加となっている。

この主なものは、警察管理手数料の増により警察手数料が増加したことによるものである。

不納欠損額1,556,220円は、土木使用料の県営住宅等に係る住宅使用料の権利放棄である。

収入未済額242,073,734円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料241,555,514円である。

第9款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
107,871,205,078	74,009,667,028	74,009,667,028	0	0	△ 33,861,538,050	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
国 庫 負 担 金	24,803,104,322	25,385,959,850	△ 582,855,528	△ 2.3
総務費国庫負担金	9,487,572	5,688,108	3,799,464	66.8
民生費国庫負担金	5,152,422,563	5,069,840,973	82,581,590	1.6
衛生費国庫負担金	2,408,550,600	2,542,011,941	△ 133,461,341	△ 5.3
労働費国庫負担金	7,796,947	11,439,155	△ 3,642,208	△ 31.8
農林水産業費国庫負担金	925,700,400	625,821,405	299,878,995	47.9
土木費国庫負担金	2,242,057,599	2,737,697,389	△ 495,639,790	△ 18.1
教育費国庫負担金	13,034,430,514	13,758,179,981	△ 723,749,467	△ 5.3
災害復旧費国庫負担金	1,022,658,127	635,280,898	387,377,229	61.0
国 庫 補 助 金	47,211,563,740	45,669,510,610	1,542,053,130	3.4
総務費国庫補助金	2,130,237,034	1,740,078,873	390,158,161	22.4
民生費国庫補助金	3,282,634,043	1,782,557,823	1,500,076,220	84.2
衛生費国庫補助金	4,850,342,614	2,859,496,768	1,990,845,846	69.6
労働費国庫補助金	363,762,462	442,944,953	△ 79,182,491	△ 17.9
農林水産業費国庫補助金	12,277,505,187	11,210,314,493	1,067,190,694	9.5
商工費国庫補助金	1,500,361,489	1,036,783,834	463,577,655	44.7
土木費国庫補助金	18,871,756,983	21,892,155,647	△ 3,020,398,664	△ 13.8
警察費国庫補助金	321,270,000	370,596,000	△ 49,326,000	△ 13.3
教育費国庫補助金	1,180,018,084	2,241,242,125	△ 1,061,224,041	△ 47.3
指定事業費国庫補助金	2,433,675,844	2,093,340,094	340,335,750	16.3
委 託 金	1,994,998,966	1,121,377,826	873,621,140	77.9
総務費委託金	1,655,876,571	756,606,997	899,269,574	118.9
民生費委託金	64,625,063	65,770,005	△ 1,144,942	△ 1.7
衛生費委託金	54,537,933	47,108,730	7,429,203	15.8
労働費委託金	168,530,034	162,866,927	5,663,107	3.5
農林水産業費委託金	4,538,962	5,999,000	△ 1,460,038	△ 24.3
商工費委託金	540,538	30,527,700	△ 29,987,162	△ 98.2
土木費委託金	11,869,657	14,851,869	△ 2,982,212	△ 20.1
教育費委託金	34,480,208	37,646,598	△ 3,166,390	△ 8.4
計	74,009,667,028	72,176,848,286	1,832,818,742	2.5

収入済額は、前年度に比べ1,832,818,742円、2.5%の増加となっている。

この主なものは、民生費国庫補助金及び衛生費国庫補助金等の増により国庫補助金が増加したことによるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
947,216,000	940,104,167	940,104,167	0	0	△ 7,111,833	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産運用収入	772,954,958	550,367,158	222,587,800	40.4
財産貸付収入	215,114,818	231,931,725	△ 16,816,907	△ 7.3
利子及び配当金	557,840,140	318,435,433	239,404,707	75.2
財産売払収入	167,149,209	610,862,347	△ 443,713,138	△ 72.6
不動産売払収入	17,637,000	403,507,346	△ 385,870,346	△ 95.6
物品売払収入	58,233,749	120,252,803	△ 62,019,054	△ 51.6
生産物売払収入	91,278,460	87,102,198	4,176,262	4.8
計	940,104,167	1,161,229,505	△ 221,125,338	△ 19.0

収入済額は、前年度に比べ221,125,338円、19.0%の減少となっている。

この主なものは、不動産売払収入が減少したことによるものである。

第11款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
258,912,000	304,493,121	304,493,121	0	0	45,581,121	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般寄附金	299,634,862	343,666,735	△ 44,031,873	△ 12.8
総務寄附金	2,830,000	5,654,000	△ 2,824,000	△ 49.9
衛生寄附金	1,251,259	2,715,096	△ 1,463,837	△ 53.9
教育寄附金	777,000	720,000	57,000	7.9
民生寄附金	0	1,137,000	△ 1,137,000	皆減
計	304,493,121	353,892,831	△ 49,399,710	△ 14.0

収入済額は、前年度に比べ49,399,710円、14.0%の減少となっている。

この主なものは、一般寄附金が減少したことによるものである。

第12款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
18,009,579,000	17,582,623,749	17,582,623,749	0	0	△ 426,955,251	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
特別会計繰入金	782,792,555	2,304,781,625	△ 1,521,989,070	△ 66.0
都市用水水源費負担金特別会計繰入金	99,477,467	147,962,141	△ 48,484,674	△ 32.8
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	19,556,427	12,666,235	6,890,192	54.4
国民健康保険事業特別会計繰入金	15,526,382	11,864,514	3,661,868	30.9
中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金	818,872	1,130,874,968	△ 1,130,056,096	△ 99.9
徳島ビル管理事業特別会計繰入金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
農林漁業改善資金貸付金特別会計繰入金	60,507	43,084,038	△ 43,023,531	△ 99.9
公用地公共用地取得事業特別会計繰入金	598,043,865	816,425,040	△ 218,381,175	△ 26.7
港湾等整備事業特別会計繰入金	18,592,000	18,592,000	0	0.0
奨学金貸付金特別会計繰入金	20,717,035	63,500,689	△ 42,783,654	△ 67.4
用度・給与集中管理特別会計繰入金	0	49,812,000	△ 49,812,000	皆減
基金繰入金	16,799,831,194	17,651,281,711	△ 851,450,517	△ 4.8
災害救助基金繰入金	15,009,542	5,016,342	9,993,200	199.2
命を守るための大規模災害対策基金繰入金	84,000,000	45,616,000	38,384,000	84.1
災害医療推進基金繰入金	47,619,400	45,668,056	1,951,344	4.3
財政調整基金繰入金	10,000,000,000	8,000,000,000	2,000,000,000	25.0
減債基金繰入金	2,002,000,000	869,000,000	1,133,000,000	130.4
二十一世紀創造基金繰入金	415,858,670	3,237,189,204	△ 2,821,330,534	△ 87.2
環境創造基金繰入金	29,059,900	32,526,668	△ 3,466,768	△ 10.7
奨学金返還支援基金繰入金	96,437,600	80,717,400	15,720,200	19.5
こども未来基金繰入金	664,936,944	1,047,668,593	△ 382,731,649	△ 36.5
地域医療介護総合確保基金繰入金	1,352,929,612	1,615,208,897	△ 262,279,285	△ 16.2
高齢者保健福祉基金繰入金	98,081,000	94,138,000	3,943,000	4.2
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金繰入金	3,597,313	120,441,005	△ 116,843,692	△ 97.0
森林整備担い手対策基金繰入金	10,229,090	9,950,590	278,500	2.8
森林整備地域活動支援基金繰入金	5,402,790	1,608,200	3,794,590	236.0
公有林化等推進基金繰入金	3,737,000	2,455,000	1,282,000	52.2
農林水産業未来投資基金繰入金	422,780,076	340,079,289	82,700,787	24.3
中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金	44,041,234	26,431,477	17,609,757	66.6
住環境未来創造基金繰入金	137,513,800	130,627,700	6,886,100	5.3
公立学校情報機器整備基金繰入金	1,345,204,130	130,146,090	1,215,058,040	933.6
農業構造改革支援基金繰入金	21,393,093	1,219,200	20,173,893	1,654.7
退職手当基金繰入金	0	1,710,000,000	△ 1,710,000,000	皆減
交通網整備利用促進基金繰入金	0	105,574,000	△ 105,574,000	皆減
計	17,582,623,749	19,956,063,336	△ 2,373,439,587	△ 11.9

収入済額は、前年度に比べ2,373,439,587円、11.9%の減少となっている。

この主なものは、二十一世紀創造基金繰入金及び退職手当基金繰入金の減により繰入金が減少したことによるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
18,790,440,065	18,790,439,777	18,790,439,777	0	0	△ 288	100.0

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
75,822,327,740	67,055,376,026	65,921,014,193	42,914,741	1,091,447,092	△ 9,901,313,547	98.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料等	80,862,416	73,164,627	7,697,789	10.5
延滞金	40,735,848	35,723,158	5,012,690	14.0
加算金	33,042,568	30,181,469	2,861,099	9.5
過料等	7,084,000	7,260,000	△ 176,000	△ 2.4
県預金利子	46,827,594	15,433,474	31,394,120	203.4
県預金利子	46,827,594	15,433,474	31,394,120	203.4
公営企業貸付金元利収入	4,040,000,000	3,040,000,000	1,000,000,000	32.9
病院事業会計貸付金元金収入	4,040,000,000	3,040,000,000	1,000,000,000	32.9
貸付金元利収入	54,421,301,242	54,985,028,877	△ 563,727,635	△ 1.0
総務貸付金元金収入	427,039,665	429,744,665	△ 2,705,000	△ 0.6
民生貸付金元金収入	2,122,156	982,656	1,139,500	116.0
衛生貸付金元利収入	810,173,808	876,818,509	△ 66,644,701	△ 7.6
農林水産業貸付金元利収入	1,343,387,667	1,896,264,885	△ 552,877,218	△ 29.2
商工貸付金元利収入	51,787,559,586	51,727,410,642	60,148,944	0.1
土木貸付金元利収入	38,015,000	38,192,500	△ 177,500	△ 0.5
教育貸付金元金収入	13,003,360	15,615,020	△ 2,611,660	△ 16.7
受託事業収入	100,211,107	99,689,622	521,485	0.5
総務受託事業収入	476,855	415,600	61,255	14.7
土木受託事業収入	79,093,252	78,633,022	460,230	0.6
教育受託事業収入	20,641,000	20,641,000	0	0.0
収益事業収入	2,097,747,073	2,017,634,642	80,112,431	4.0
宝くじ収入	2,097,747,073	2,017,634,642	80,112,431	4.0
雑収入	5,134,064,761	6,491,426,603	△ 1,357,361,842	△ 20.9
滞納処分費	4,760	97,800	△ 93,040	△ 95.1
弁償金	338,711	410,940	△ 72,229	△ 17.6
違約金及び延納利息	7,468,383	141,378	7,327,005	5,182.6
小切手未払資金組入れ	16,547,500	16,349,400	198,100	1.2
雑入	5,109,705,407	6,474,427,085	△ 1,364,721,678	△ 21.1
計	65,921,014,193	66,722,377,845	△ 801,363,652	△ 1.2

収入済額は、前年度に比べ801,363,652円、1.2%の減少となっている。

この主なものは、返納金の減により雑入が減少したことによるものである。

不納欠損額42,914,741円の内訳は、不申告加算金及び重加算金11,346,054円、教育委員会奨学金貸付金元金収入283,040円、違約金及び延納利息1,346,739円、返納金及び雑入29,938,908円である。

収入未済額1,091,447,092円の内訳は、延滞金、加算金及び過料等22,994,962円、貸付金元利収入808,646,666円及び雑入259,805,464円である。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
80,774,000,000	50,339,000,000	50,339,000,000	0	0	△ 30,435,000,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
総 務 債	928,000,000	1,163,000,000	△ 235,000,000	△ 20.2
民 生 債	279,000,000	127,000,000	152,000,000	119.7
衛 生 債	26,000,000	15,000,000	11,000,000	73.3
労 働 債	0	6,000,000	△ 6,000,000	皆減
農 林 水 産 業 債	7,007,000,000	6,391,000,000	616,000,000	9.6
商 工 債	214,000,000	158,000,000	56,000,000	35.4
土 木 債	35,484,000,000	36,614,000,000	△ 1,130,000,000	△ 3.1
警 察 債	212,000,000	424,000,000	△ 212,000,000	△ 50.0
教 育 債	5,796,000,000	4,352,000,000	1,444,000,000	33.2
災 害 復 旧 債	393,000,000	158,000,000	235,000,000	148.7
臨 時 財 政 対 策 債	0	632,000,000	△ 632,000,000	皆減
計	50,339,000,000	50,040,000,000	299,000,000	0.6

収入済額は、前年度に比べ299,000,000円、0.6%の増加となっている。

この主なものは、教育債及び農林水産業債が増加したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度末 現 在 高 (A)	令和7年度 借入額(発行額) (B)	令和7年度 元金償還額 (C)	令和7年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
	千円	千円	千円	千円
財 政 融 資 資 金	136,137,890	16,832,000	12,031,122	140,938,768
旧 郵 政 公 社 資 金	386,277	0	101,094	285,183
旧 郵 便 貯 金	0	0	0	0
旧 簡 易 生 命 保 険	386,277	0	101,094	285,183
民 間 等 資 金	583,423,364	33,304,000	46,029,911	570,697,453
市 中 銀 行	277,173,473	25,154,000	29,362,741	272,964,732
そ の 他 金 融 機 関	4,420,891	0	395,170	4,025,721
市 場 公 募	301,829,000	8,150,000	16,272,000	293,707,000
地方公共団体金融機構	26,147,918	203,000	1,408,598	24,942,320
国 の 予 算 貸 付 、 政 府 関 係 機 関 貸 付 (地方公共団体金融機構除く。)	874,061	0	170,790	703,271
計	746,969,510	50,339,000	59,741,515	737,566,995

※令和6年度末現在高は、中小企業・雇用対策事業特別会計の一般会計化分を除く

元金償還額は、前年度の61,675,736千円に比べ1,934,221千円、3.1%の減少となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ299,000千円増加したが、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ9,402,515千円、1.3%減少している。

(2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		円 620,259,251,311	円 606,144,997,363	円 14,114,253,948	% 2.3
支 出 済 額		526,404,629,826	523,133,230,929	3,271,398,897	0.6
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	5,645,556,053	5,984,402,005	△ 338,845,952	△ 5.7
	繰越明許費	63,648,818,783	54,234,305,306	9,414,513,477	17.4
	事故繰越し	14,251,875	215,625,000	△ 201,373,125	△ 93.4
	計	69,308,626,711	60,434,332,311	8,874,294,400	14.7
不 用 額		24,545,994,774	22,577,434,123	1,968,560,651	8.7

予算現額は、前年度に比べ14,114,253,948円、2.3%の増加、支出済額は、前年度に比べ3,271,398,897円、0.6%の増加となっている。

この主な理由は、衛生費、諸支出金などが増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ8,874,294,400円、14.7%の増加となっている。

この主な理由は、教育費に係る繰越明許費が増加したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ1,968,560,651円、8.7%の増加となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
議 会 費	999,763,121	0.2	1,003,734,689	0.2	0.0	△ 3,971,568	△ 0.4
総 務 費	40,689,237,071	7.7	40,520,234,824	7.7	0.0	169,002,247	0.4
民 生 費	70,293,805,458	13.4	68,185,408,765	13.0	0.4	2,108,396,693	3.1
衛 生 費	29,016,363,721	5.5	25,788,628,680	4.9	0.6	3,227,735,041	12.5
労 働 費	3,130,172,720	0.6	3,415,765,524	0.7	△ 0.1	△ 285,592,804	△ 8.4
農林水産業費	34,830,146,462	6.6	32,203,062,117	6.2	0.4	2,627,084,345	8.2
商 工 費	57,529,760,505	10.9	56,901,577,977	10.9	0.0	628,182,528	1.1
土 木 費	73,236,899,488	13.9	80,578,480,590	15.4	△ 1.5	△ 7,341,581,102	△ 9.1
警 察 費	24,100,780,741	4.6	23,706,746,065	4.5	0.1	394,034,676	1.7
教 育 費	85,799,546,275	16.3	86,045,273,560	16.4	△ 0.1	△ 245,727,285	△ 0.3
災 害 復 旧 費	1,485,213,694	0.3	898,208,123	0.2	0.1	587,005,571	65.4
公 債 費	64,034,739,472	12.2	65,434,487,204	12.5	△ 0.3	△ 1,399,747,732	△ 2.1
諸 支 出 金	41,258,201,098	7.8	38,451,622,811	7.4	0.4	2,806,578,287	7.3
計	526,404,629,826	100.0	523,133,230,929	100.0	—	3,271,398,897	0.6

増加の主な理由としては、衛生費については病院事業費、諸支出金については地方消費税交付金などの増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、土木費の河川改良費、土木総務費などの減少によるものである。
支出済額の構成比は、教育費、土木費、民生費、公債費、商工費の順となっている。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

節		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
報酬	料	2,855,260,998	2,674,288,406	180,972,592	6.8
職員手当等	費	54,221,144,699	52,828,246,660	1,392,898,039	2.6
共済費		41,660,277,405	45,229,893,444	△ 3,569,616,039	△ 7.9
災害補償費		17,706,549,712	16,887,260,180	819,289,532	4.9
恩給及び退職年金		75,348	7,221,629	△ 7,146,281	△ 99.0
報償費		7,288,850	10,702,564	△ 3,413,714	△ 31.9
旅費		273,596,280	247,601,560	25,994,720	10.5
交際費		1,035,058,106	980,344,998	54,713,108	5.6
需用費		118,000	101,500	16,500	16.3
役務費		5,614,130,569	5,422,575,782	191,554,787	3.5
委託料		1,863,038,688	1,881,677,833	△ 18,639,145	△ 1.0
使用料及び賃借料		32,678,743,213	31,588,550,986	1,090,192,227	3.5
工事請負費		2,501,155,209	2,382,908,046	118,247,163	5.0
原材料費		60,567,224,258	63,668,364,823	△ 3,101,140,565	△ 4.9
公有財産購入費		41,740,982	49,954,745	△ 8,213,763	△ 16.4
備品購入費		546,154,536	675,249,799	△ 129,095,263	△ 19.1
負担金、補助及び交付金		1,253,064,420	955,876,273	297,188,147	31.1
扶助費		127,462,480,527	115,791,014,528	11,671,465,999	10.1
貸付金		8,253,795,582	8,182,602,133	71,193,449	0.9
補償、補填及び賠償金		57,740,992,716	57,809,565,468	△ 68,572,752	△ 0.1
償還金、利子及び割引料		1,648,556,238	1,065,505,568	583,050,670	54.7
投資及び出資金		18,598,091,224	19,556,145,727	△ 958,054,503	△ 4.9
積立金		0	0	0	-
寄附金		32,844,601,307	36,407,023,803	△ 3,562,422,496	△ 9.8
公課費		216,000,000	218,000,000	△ 2,000,000	△ 0.9
繰出金		13,190,685	13,613,288	△ 422,603	△ 3.1
計		56,802,300,274	58,598,941,186	△ 1,796,640,912	△ 3.1
		526,404,629,826	523,133,230,929	3,271,398,897	0.6

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
人 件 費	116,450,597,012	22.1	117,637,612,883	22.5	△ 0.4	△ 1,187,015,871	△ 1.0
扶 助 費	8,253,795,582	1.6	8,182,602,133	1.6	0.0	71,193,449	0.9
公 債 費	51,973,679,127	9.9	53,563,988,586	10.2	△ 0.3	△ 1,590,309,459	△ 3.0
義務的経費 計	176,678,071,721	33.6	179,384,203,602	34.3	△ 0.7	△ 2,706,131,881	△ 1.5
物 件 費	14,789,803,713	2.9	13,675,409,392	2.7	0.2	1,114,394,321	8.1
委 託 料	32,678,743,213	6.2	31,588,550,986	6.0	0.2	1,090,192,227	3.5
負担金補助等	127,462,480,527	24.2	115,791,014,528	22.1	2.1	11,671,465,999	10.1
工 事 請 負 費	60,567,224,258	11.5	63,668,364,823	12.2	△ 0.7	△ 3,101,140,565	△ 4.9
償 還 金 等	18,598,091,224	3.5	19,556,145,727	3.7	△ 0.2	△ 958,054,503	△ 4.9
積 立 金	32,844,601,307	6.2	36,407,023,803	7.0	△ 0.8	△ 3,562,422,496	△ 9.8
出資金・貸付金	57,740,992,716	11.0	57,809,565,468	11.0	0.0	△ 68,572,752	△ 0.1
繰 出 金	4,828,621,147	0.9	5,034,952,600	1.0	△ 0.1	△ 206,331,453	△ 4.1
寄 附 金	216,000,000	0.0	218,000,000	0.0	0.0	△ 2,000,000	△ 0.9
任意的経費 計	349,726,558,105	66.4	343,749,027,327	65.7	0.7	5,977,530,778	1.7
合 計	526,404,629,826	100.0	523,133,230,929	100.0	—	3,271,398,897	0.6

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ2,706,131,881円、1.5%の減少、任意的経費は、前年度に比べ5,977,530,778円、1.7%の増加となっている。

義務的経費については、繰出金等の減により公債費が減少している。

また、任意的経費については、負担金補助等が増加している。

構成比は義務的経費が33.6%、任意的経費が66.4%であり、前年度に比べ、義務的経費の構成比が0.7ポイント減少している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(継続費通次繰越)

款	項	事業名	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国支出金	地方債	その他
			円	円	円	円	円
6 農林水産業費	4 農地費	一の堰ゲート改築事業	284,800,000	11,376,000	156,640,000	94,000,000	(分、負) 22,784,000
	6 水産業費	椿泊荷さばき所整備事業	47,303,300	3,851,650	23,651,650	17,000,000	(分、負) 2,800,000
8 土木費	2 道橋りょう路費	大鳴門橋自転車道設置事業	1,585,451,650	72,101,750	92,349,900	1,421,000,000	
		北河内谷川橋新設事業	30,000,000	1,695,000	19,305,000	9,000,000	
	5 都市計画費	末広住吉高架橋上部工架設事業	700,000,000	20,000,000	350,000,000	260,000,000	(分、負) 70,000,000
		鳴門総合運動公園野球場改築事業	2,998,001,103	78,710,103	767,291,000	2,152,000,000	
計			5,645,556,053	187,734,503	1,409,237,550	3,953,000,000	(分、負) 95,584,000

(繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円
2 総務費	1 総務管理費	行政情報化推進費	9,000,000					9,000,000
		福利施設等管理費	65,767,000					65,767,000
		広報費	60,000,000					60,000,000
		出納事務費	54,150,000			46,000,000		8,150,000
		万代庁舎等管理費	101,000,000			46,000,000		55,000,000
		合同庁舎等維持管理費	479,140,000			54,000,000		425,140,000
	2 企画費	企画調整費	12,000,000		6,000,000			6,000,000
		地方創生の深化のための支援費	159,000,000		63,000,000			96,000,000
		交通政策調整費	100,667,000		100,667,000			
		地方バス路線対策費	21,000,000		21,000,000			
		運輸対策費	95,000,000		95,000,000			

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円
		航空対策費	107,000,000		95,000,000			12,000,000
	5選挙費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	2,000,000	(国庫) 2,000,000				
	6防災費	防災対策指導費	307,816,228	(繰入金) 4,720,000	15,500,000	223,000,000		64,596,228
		消防学校運営費	102,646,000			26,000,000		76,646,000
3民生費	1社会福祉費	社会福祉振興対策費	131,500,000		126,333,000			5,167,000
		障がい者交流プラザ管理運営費	122,660,000			120,000,000		2,660,000
		障がい者地域生活支援費	507,750,941		500,216,941			7,534,000
		老人福祉運営対策費	188,615,669		188,615,669			
		介護保険対策費	2,042,487,000		1,948,487,000			94,000,000
		社会福祉施設整備事業費	433,239,000		288,825,000	143,000,000		1,414,000
		老人福祉施設整備事業費	427,682,000	(繰入金) 213,682,000	130,000,000	84,000,000		
	2児童福祉費	児童健全育成対策費	23,322,000					23,322,000
		母子福祉等対策費	133,656,000		133,656,000			
		児童福祉施設整備事業費	10,000,000	(繰入金) 1,000,000		9,000,000		
	3生活保護費	生活保護法施行事務費	14,340,000		14,340,000			
		扶助費	300,000,000		225,000,000			75,000,000
4衛生費	1公衆衛生費	母子保健対策費	112,135,000		109,323,000			2,812,000
		健康増進普及費	1,500,000		1,000,000			500,000
		動物愛護管理費	3,080,000					3,080,000
		障がい者地域生活支援費	28,593,119		28,593,119			
		保健製薬環境センター施設整備事業費	5,761,200		2,881,000	2,000,000		880,200
	2環境衛生費	一般環境対策費	162,825,100		155,934,000			6,891,100
		廃棄物処理施設管理指導費	1,438,000					1,438,000

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円
	4 医薬費	医療衛生費	840,671,973		832,611,973			8,060,000
		救急医療対策費	8,400,000					8,400,000
		薬事生産指導費	86,545,298		86,545,298			
5 労働費	1 労政費	一般労政費	480,000,000		430,000,000			50,000,000
		県内就職対策費	55,000,000		55,000,000			
	2 職業訓練費	職業能力開発校整備事業費	16,861,000		8,350,000	7,000,000		1,511,000
6 農林水産業費	1 農業費	農林水産業未来投資事業費	553,500,000	(繰入金) 3,500,000	550,000,000			
		就業機会創出支援費	79,041,000		77,694,000			1,347,000
		経営総合対策等推進費	62,000,000		62,000,000			
		農林水産総合技術支援センター運営費	2,000,000					2,000,000
		環境保全型農業推進費	15,000,000		15,000,000			
	2 園芸費	園芸振興指導費	42,000,000		42,000,000			
	3 畜産業費	畜産振興対策費	642,000,000		642,000,000			
		家畜保健衛生所運営費	248,670,000			14,000,000		234,670,000
	4 農地費	土地改良計画調査事業費	19,100,000	(諸収入) 4,400,000			(諸収入) 5,150,000	9,550,000
		県営かんがい排水事業費	34,666,000	(分、負) 4,836,500	17,061,000	8,000,000	(分、負) 2,955,200	1,813,300
		団体営土地改良事業費	12,484,000		9,880,000	2,000,000		604,000
		県単独土地改良事業費	104,676,058					104,676,058
		基幹農道整備事業費	43,292,000	(分、負) 3,664,632	23,979,420	14,000,000		1,647,948
		広域営農団地農道整備事業費	206,942,000	(分、負) 16,467,300	108,576,805	69,000,000	(分、負) 3,885,800	9,012,095
		中山間地域活性化総合整備事業費	116,047,000	(分、負) 10,495,350	66,862,950	32,000,000	(分、負) 3,540,000	3,148,700
		農業集落排水整備事業費	102,616,000		102,616,000			
		経営体育成基盤整備事業費	766,420,800	(分、負) 8,004,080	471,275,500	216,000,000	(分、負) 67,400,000	3,741,220

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国支出金	地 方 債	そ の 他	
			円	円	円	円	円	円
		農 業 水 利 施 設 保 全 対 策 事 業 費	1,351,239,500	(諸収入) 150,660,441	688,676,825	402,000,000	(諸収入) 86,414,474	23,487,760
		農 業 水 利 施 設 保 全 合 理 化 事 業 費	103,759,000		101,913,000	1,000,000		846,000
		耕 地 地 す べ り 防 止 事 業 費	412,071,000		202,995,500	203,000,000		6,075,500
		老 朽 た め 池 等 整 備 事 業 費	500,631,000	(分、負) 34,623,150	287,234,400	153,000,000	(分、負) 22,211,380	3,562,070
		地盤沈下対策事業費	163,729,000	(分、負) 9,668,040	88,623,700	61,000,000		4,437,260
		国営付帯県営農地 防 災 事 業 費	5,932,000	(分、負) 854,100	2,847,000	2,000,000		230,900
		震 災 対 策 農 業 水 利 施 設 整 備 事 業 費	32,130,000		31,600,000			530,000
		農 地 海 岸 保 全 施 設 整 備 事 業 費	164,094,000		80,750,000	75,000,000		8,344,000
		特定農業用管水路等 特 別 対 策 事 業 費	14,014,000		7,150,000	5,000,000	(分、負) 1,300,000	564,000
		地 籍 調 査 費	610,926,000		407,284,000			203,642,000
	5 林 業 費	森林計画編成事業費	70,000,000		70,000,000			
		木材需要拡大奨励費	5,600,000		5,600,000			
		林 材 業 振 興 対 策 費	56,825,000		56,825,000			
		林 業 力 倍 増 基 盤 整 備 促 進 事 業 費	815,145,000		815,145,000			
		森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費	574,589,000		310,351,000	249,000,000		15,238,000
		優良種苗生産対策費	13,861,324		13,861,324			
		森林基盤整備事業費	1,444,394,000	(分、負) 70,367,000	903,616,000	420,000,000	(分、負) 2,140,000	48,271,000
		県単独林道事業費	5,240,000					5,240,000
		治 山 事 業 費	1,485,428,000		704,653,000	728,000,000		52,775,000
		林 野 地 す べ り 防 止 事 業 費	348,246,000		169,911,000	170,000,000		8,335,000
		県単独治山事業費	13,560,000			13,000,000		560,000
		治 山 維 持 補 修 費	24,240,000			23,000,000		1,240,000
	6 水 産 業 費	漁 業 経 営 構 造 改 善 事 業 費	28,815,000		28,815,000			

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円
		漁業漁村活性化推進費	101,300,000		101,300,000			
		浅海内水面増殖対策費	22,220,000		22,220,000			
		水産物流通対策費	8,000,000		8,000,000			
		種苗生産施設管理費	122,000,000			109,000,000		13,000,000
		県管理漁港維持補修費	88,000,000			20,000,000		68,000,000
		広域漁港整備事業費	106,980,812		50,862,550	43,000,000	(分、負) 10,172,510	2,945,752
		水産物供給基盤機能保全事業費	214,309,000	(分、負) 8,902,470	107,306,445	72,000,000	(分、負) 17,755,335	8,344,750
		水域環境保全創造事業費	32,838,000		16,306,210	14,000,000		2,531,790
		漁港海岸保全施設整備事業費	201,031,000		102,707,035	87,000,000		11,323,965
		県単独漁港漁場整備事業費	32,832,000			25,000,000	(分、負) 6,566,400	1,265,600
7 商工費	1 商業費	小規模事業振興費	53,000,000		53,000,000			
		中小企業総合支援費	869,500,000		869,500,000			
		金融あつ旋指導費	160,000,000		160,000,000			
	2 工鉱業費	地域産業総合振興対策費	210,766,000		210,766,000			
		高圧ガス取締費	40,000,000		40,000,000			
		企業立地促進事業費	100,000,000		100,000,000			
	3 観光費	観光施設管理運営費	71,660,000			60,000,000		11,660,000
		観光とくしま促進費	323,440,000		323,440,000			
		阿波おどり振興費	7,500,000					7,500,000
8 土木費	1 土木管理費	土木調査事業費	32,070,000					32,070,000
		土木企画調整事業費	7,225,900					7,225,900
		建設業法等施行費	4,500,000		4,500,000			
		建築基準法等施行費	199,000					199,000

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国支出金	地 方 債	そ の 他	
			円	円	円	円	円	円
2	道 橋 り ょ う 費	道路関係市町村 指導監督事務費	500,000		500,000			
		高速自動車道 対策事業費	98,893,215			78,000,000		20,893,215
		高速道路 整備支援事業費	4,916,543					4,916,543
		道路維持修繕費	3,816,082,000			2,584,000,000		1,232,082,000
		道路局部改良事業費	316,195,000	(分、負) 40,166,716		182,000,000	(分、負) 6,132,616	87,895,668
		路側整備事業費	180,574,000			107,000,000		73,574,000
		道路改築事業費	1,195,900,000		633,673,215	515,000,000		47,226,785
		緊急地方道路 整備事業費	9,616,294,000		5,898,408,311	3,468,000,000		249,885,689
		交通安全対策事業費	70,667,200	(分、負) 382,000		4,000,000		66,285,200
		橋りょう修繕費	89,475,000			71,000,000		18,475,000
	3 河 川 海 岸 費	堰堤管理費	2,425,005					2,425,005
		河川海岸維持修繕費	1,328,000,000			1,019,000,000		309,000,000
		河川特殊改良事業費	101,000,000			99,000,000		2,000,000
		広域河川改修事業費	1,988,000,000		991,550,000	984,000,000		12,450,000
		総合流域防災事業費	3,921,410,780	(分、負) 4,275,080	1,924,845,000	1,830,000,000	(分、負) 1,850,000 (諸収入) 14,435,780	146,004,920
		地震・高潮対策 河川事業費	1,011,000,000		501,807,000	500,000,000		9,193,000
		堰堤改良事業費	565,000,000		204,033,000	297,000,000		63,967,000
		河川管理施設 長寿命化事業費	1,635,000,000		812,962,000	810,000,000		12,038,000
		通常砂防事業費	546,332,000		272,619,000	259,000,000		14,713,000
		地すべり対策事業費	1,219,235,000		613,200,000	578,000,000		28,035,000
		急傾斜地崩壊 対策事業費	178,000,000	(分、負) 10,690,000	80,206,000	78,000,000	(分、負) 5,800,000	3,304,000
		県単独砂防事業費	17,900,000	(分、負) 4,397,196		13,000,000	(分、負) 126,150	376,654
		砂防維持修繕費	82,348,000			77,000,000		5,348,000

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円
		県単独急傾斜地崩壊対策事業費	45,100,000			39,000,000		6,100,000
		災害防止対策緊急事業費	66,010,000			48,000,000		18,010,000
		海岸侵食対策事業費	125,000,000		60,471,000	58,000,000		6,529,000
		津波・高潮危機管理対策緊急事業費	421,000,000		208,847,000	209,000,000		3,153,000
		海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	503,000,000		249,038,000	253,000,000		962,000
	4 港湾費	港湾海岸施設維持補修費	316,376,000			89,000,000		227,376,000
		港湾環境整備費	66,283,000			66,000,000		283,000
		県単独港湾整備事業費	392,528,000			20,000,000		372,528,000
		港湾海岸保全施設整備事業費	844,350,000		418,132,706	379,000,000		47,217,294
		港湾環境整備事業費	31,000,000	(分、負) 1,125,000	15,000,000	10,000,000	(分、負) 3,375,000	1,500,000
		港湾補修事業費	704,850,000		253,546,974	417,000,000		34,303,026
	5 都市計画費	都市計画調査事業費	31,725,000		7,500,000	7,000,000	(諸収入) 2,796,650	14,428,350
		公共下水道整備促進事業費	12,190,000				(諸収入) 12,190,000	
		街路事業費	115,191,000		54,588,000	44,000,000	(分、負) 11,014,069	5,588,931
		緊急地方道路整備事業費	456,466,000	(分、負) 105,000	264,482,740	133,000,000	(分、負) 44,302,474	14,575,786
		公園整備事業費	1,727,147,700		796,213,000	894,000,000		36,934,700
		公園維持修繕費	43,426,392					43,426,392
	6 住宅費	県営住宅建設事業費	662,991,632		242,090,000	195,000,000		225,901,632
		住宅対策推進費	19,434,070					19,434,070
		建築物耐震化推進費	308,931,990					308,931,990
9 警察費	2 警察活動費	刑事警察費	34,268,000		34,268,000			
		交通指導取締費	9,735,000					9,735,000
10 教育費	1 教育総務費	教育財産取得及び管理費	65,800,000					65,800,000

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円
		学校教育振興費	30,000,000		30,000,000			
		生徒指導費	24,341,000					24,341,000
		総合教育センター 管理運営費	106,533,100					106,533,100
	4 高等学校費	高校施設整備事業費	4,415,745,000			3,694,000,000		721,745,000
	5 特別支援 学校費	特別支援学校 施設整備事業費	715,120,100		25,400,000	573,000,000		116,720,100
	6 社会教育費	文化財保護費	4,189,000					4,189,000
		阿波十郎兵衛屋敷 管理運営費	50,300,000			45,000,000		5,300,000
		博物館運営費	8,030,000					8,030,000
		21世紀館運営費	224,276,000			201,000,000		23,276,000
		郷土文化会館運営費	94,402,000			91,000,000		3,402,000
	7 保健体育費	県運動公園等 体育施設管理運営費	86,804,300					86,804,300
		県民総体育推進費	2,000,000		2,000,000			
11 災害 復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	過年発生災害林道 復旧事業費	72,332,000		72,332,000			
		現年発生災害林道 復旧事業費	110,530,000		109,612,000			918,000
	2 土木施設 災害復旧費	過年発生河川等施設 災害復旧事業費	598,454,000		381,066,000	195,000,000		22,388,000
		現年発生河川等施設 災害復旧事業費	138,000,000		87,355,000	50,000,000		645,000
		市町村災害復旧事業 監督事務費	300,000		300,000			
		現年発生災害復旧 単独事業費	60,965,834			60,000,000		965,834
計			63,648,818,783	(国庫) 2,000,000 (繰入金) 222,902,000 (諸収入) 155,060,441 (分、負) 229,023,614	30,244,630,610	25,373,000,000	(諸収入) 120,986,904 (分、負) 210,526,934	7,090,688,280

(事故繰越し)

款	項	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				既 収 入 特定財源	未収入特定財源		一般財源	
					国支出金	地 方 債		
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	出 納 事 務 費	円 798,875	円 (繰越金) 726,500	円 6,726,500	円 6,000,000	円 798,875	受託者の倒産に伴う諸 手続に不測の日数を要 したため。
	2 企 画 費	地方創生の深化の た め の 支 援 費	13,453,000					資材の調達が困難に なったため。
	計		14,251,875	(繰越金) 726,500	6,726,500	6,000,000	798,875	

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 1,014,679,000	円 999,763,121	円 0	円 14,915,879

支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	円 999,763,121	円 1,003,734,689	円 △ 3,971,568	% △ 0.4

支出済額は、前年度に比べ3,971,568円、0.4%の減少となっている。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 44,358,914,900	円 40,689,237,071	円 1,690,438,103	円 1,979,239,726

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	円 25,075,750,920	円 27,645,539,201	円 △ 2,569,788,281	% △ 9.3
企 画 費	7,148,015,074	5,641,919,668	1,506,095,406	26.7
徴 税 費	2,570,690,921	2,513,277,227	57,413,694	2.3
市 町 村 振 興 費	659,833,469	1,231,751,930	△ 571,918,461	△ 46.4
選 挙 費	978,830,821	491,032,357	487,798,464	99.3
防 災 費	3,224,642,339	2,356,769,105	867,873,234	36.8
統 計 調 査 費	686,164,578	315,627,441	370,537,137	117.4
人 事 委 員 会 費	160,554,479	148,195,393	12,359,086	8.3
監 査 委 員 費	184,754,470	176,122,502	8,631,968	4.9
計	40,689,237,071	40,520,234,824	169,002,247	0.4

支出済額は、前年度に比べ169,002,247円、0.4%の増加となっている。

この主なものは、企画費における計画調査費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,690,438,103円は、合同庁舎等維持管理費ほか14事業に係る繰越明許費1,676,186,228円、地方創生の深化のための支援費ほか1事業に係る事故繰越し14,251,875円である。

第3款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 78,352,619,900	円 70,293,805,458	円 4,335,252,610	円 3,723,561,832

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
社 会 福 祉 費	49,850,315,198	48,785,600,284	1,064,714,914	2.2
児 童 福 祉 費	15,905,613,907	14,797,881,326	1,107,732,581	7.5
生 活 保 護 費	4,537,876,353	4,601,927,155	△ 64,050,802	△ 1.4
計	70,293,805,458	68,185,408,765	2,108,396,693	3.1

支出済額は、前年度に比べ2,108,396,693円、3.1%の増加となっている。

この主なものは、児童福祉費における特別保育対策費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額4,335,252,610円は、介護保険対策費ほか11事業に係る繰越明許費である。

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 31,718,548,000	円 29,016,363,721	円 1,250,949,690	円 1,451,234,589

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
公 衆 衛 生 費	6,857,287,582	7,190,669,231	△ 333,381,649	△ 4.6
環 境 衛 生 費	2,189,426,230	3,889,725,473	△ 1,700,299,243	△ 43.7
保 健 所 費	1,533,010,344	1,504,856,688	28,153,656	1.9
医 薬 費	7,377,592,565	5,608,922,288	1,768,670,277	31.5
病 院 事 業 費	11,059,047,000	7,594,455,000	3,464,592,000	45.6
計	29,016,363,721	25,788,628,680	3,227,735,041	12.5

支出済額は、前年度に比べ3,227,735,041円、12.5%の増加となっている。

この主なものは、病院事業費における病院事業負担金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,250,949,690円は、医療衛生費ほか9事業に係る繰越明許費である。

第5款 労働費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 3,807,592,000	円 3,130,172,720	円 551,861,000	円 125,558,280

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
労 政 費	2,273,351,738	2,517,114,706	△ 243,762,968	△ 9.7
職 業 訓 練 費	755,756,585	796,260,080	△ 40,503,495	△ 5.1
労 働 委 員 会 費	101,064,397	102,390,738	△ 1,326,341	△ 1.3
計	3,130,172,720	3,415,765,524	△ 285,592,804	△ 8.4

支出済額は、前年度に比べ285,592,804円、8.4%の減少となっている。

この主なものは、労政費における一般労政費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額551,861,000円は、一般労政費ほか2事業に係る繰越明許費である。

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 48,367,133,039	円 34,830,146,462	円 12,556,537,794	円 980,448,783

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
農 業 費	4,997,811,514	4,277,286,219	720,525,295	16.8
園 芸 費	668,351,472	708,462,325	△ 40,110,853	△ 5.7
畜 産 業 費	1,772,084,307	2,197,933,575	△ 425,849,268	△ 19.4
農 地 費	11,403,584,948	9,765,199,471	1,638,385,477	16.8
林 業 費	11,039,069,850	12,552,292,051	△ 1,513,222,201	△ 12.1
水 産 業 費	4,949,244,371	2,701,888,476	2,247,355,895	83.2
計	34,830,146,462	32,203,062,117	2,627,084,345	8.2

支出済額は、前年度に比べ2,627,084,345円、8.2%の増加となっている。

この主なものは、水産業費における広域漁港整備事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額12,556,537,794円は、一の堰ゲート改築事業ほか1事業に係る継続費通次繰越332,103,300円、治山事業費ほか49事業に係る繰越明許費12,224,434,494円である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 69,902,100,000	円 57,529,760,505	円 1,835,866,000	円 10,536,473,495

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
商 業 費	51,344,659,946	51,158,108,924	186,551,022	0.4
工 鉱 業 費	4,421,169,624	4,048,490,702	372,678,922	9.2
観 光 費	1,763,930,935	1,694,978,351	68,952,584	4.1
計	57,529,760,505	56,901,577,977	628,182,528	1.1

支出済額は、前年度に比べ628,182,528円、1.1%の増加となっている。

この主なものは、工鉱業費における高圧ガス取締費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,835,866,000円は、中小企業総合支援費ほか8事業に係る繰越明許費である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 114,043,385,745	円 73,236,899,488	円 40,235,596,180	円 570,890,077

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	2,657,876,831	4,656,233,457	△ 1,998,356,626	△ 42.9
道 路 橋 り ょ う 費	33,883,845,905	32,758,170,834	1,125,675,071	3.4
河 川 海 岸 費	21,310,834,124	26,471,982,917	△ 5,161,148,793	△ 19.5
港 湾 費	6,739,624,391	7,636,608,913	△ 896,984,522	△ 11.7
都 市 計 画 費	7,017,548,769	7,657,631,167	△ 640,082,398	△ 8.4
住 宅 費	1,627,169,468	1,397,853,302	229,316,166	16.4
計	73,236,899,488	80,578,480,590	△ 7,341,581,102	△ 9.1

支出済額は、前年度に比べ7,341,581,102円、9.1%の減少となっている。

この主なものは、河川海岸費における河川管理施設長寿命化事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額40,235,596,180円は、鳴門総合運動公園野球場改築事業ほか3事業に係る継続費
通次繰越5,313,452,753円、緊急地方道路整備事業費ほか46事業に係る繰越明許費34,922,143,427
円である。

第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 24,563,107,700	円 24,100,780,741	円 44,003,000	円 418,323,959

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
警 察 管 理 費	21,539,920,808	21,241,496,782	298,424,026	1.4
警 察 活 動 費	2,560,859,933	2,465,249,283	95,610,650	3.9
計	24,100,780,741	23,706,746,065	394,034,676	1.7

支出済額は、前年度に比べ394,034,676円、1.7%の増加となっている。

この主なものは、警察管理費における警察本部費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額44,003,000円は、刑事警察費ほか1事業に係る繰越明許費である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 94,075,708,900	円 85,799,546,275	円 5,827,540,500	円 2,448,622,125

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	13,939,807,907	15,457,403,969	△ 1,517,596,062	△ 9.8
小 学 校 費	23,614,682,724	22,852,384,052	762,298,672	3.3
中 学 校 費	13,919,061,976	13,605,756,532	313,305,444	2.3
高 等 学 校 費	22,130,853,931	20,114,607,066	2,016,246,865	10.0
特 別 支 援 学 校 費	8,084,179,053	10,384,785,357	△ 2,300,606,304	△ 22.2
社 会 教 育 費	2,932,083,312	2,626,109,543	305,973,769	11.7
保 健 体 育 費	1,178,877,372	1,004,227,041	174,650,331	17.4
計	85,799,546,275	86,045,273,560	△ 245,727,285	△ 0.3

支出済額は、前年度に比べ245,727,285円、0.3%の減少となっている。

この主なものは、特別支援学校費における特別支援学校施設整備事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額5,827,540,500円は、高校施設整備事業費ほか12事業に係る繰越明許費である。

第 1 1 款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 2,651,556,127	円 1,485,213,694	円 980,581,834	円 185,760,599

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	459,684,127	343,270,898	116,413,229	33.9
土木施設災害復旧費	1,025,529,567	527,140,225	498,389,342	94.5
公用公共用施設災害復旧費	0	27,797,000	△ 27,797,000	皆減
計	1,485,213,694	898,208,123	587,005,571	65.4

支出済額は、前年度に比べ587,005,571円、65.4%の増加となっている。

この主なものは、土木施設災害復旧費における過年発生河川等施設災害復旧事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額980,581,834円は、過年発生河川等施設災害復旧事業費ほか5事業に係る繰越明許費である。

第 1 2 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 65,745,984,000	円 64,034,739,472	円 0	円 1,711,244,528

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金		円	円	円	%
	定 期 償 還	60,326,515,579	62,472,736,157	△ 2,146,220,578	△ 3.4
	繰 上 償 還	4,000,000	13,000,000	△ 9,000,000	△ 69.2
	計	60,330,515,579	62,485,736,157	△ 2,155,220,578	△ 3.4
利 子	定 期 償 還	3,564,569,060	2,816,245,343	748,323,717	26.6
	繰 上 償 還	0	0	0	—
	一 時 借 入 金	594,488	7,086	587,402	8,289.6
	割 引 料	0	0	0	—
	計	3,565,163,548	2,816,252,429	748,911,119	26.6
取 扱 事 務 費	139,060,345	132,498,618	6,561,727	5.0	
合 計		64,034,739,472	65,434,487,204	△ 1,399,747,732	△ 2.1

支出済額は、前年度に比べ1,399,747,732円、2.1%の減少となっている。

この主なものは、既発債の償還の減に伴い、元金償還額が減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 41,357,922,000	円 41,258,201,098	円 0	円 99,720,902

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地 方 消 費 税 清 算 金	16,010,366,104	15,063,270,787	947,095,317	6.3
利 子 割 交 付 金	226,942,000	60,772,000	166,170,000	273.4
配 当 割 交 付 金	1,395,821,000	1,421,979,000	△ 26,158,000	△ 1.8
株式等譲渡所得割交付金	2,012,680,000	1,873,461,000	139,219,000	7.4
法 人 事 業 税 交 付 金	1,892,309,000	1,732,280,000	160,029,000	9.2
地 方 消 費 税 交 付 金	19,258,481,000	17,833,373,000	1,425,108,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	170,805,994	165,328,024	5,477,970	3.3
環 境 性 能 割 交 付 金	290,796,000	301,159,000	△ 10,363,000	△ 3.4
計	41,258,201,098	38,451,622,811	2,806,578,287	7.3

支出済額は、前年度に比べ2,806,578,287円、7.3%の増加となっている。

この主なものは、地方消費税交付金が増加したことによるものである。

第14款 予 備 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 300,000,000	円 0	円 0	円 300,000,000

(3) 財産の状況

令和8年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

① 公有財産

区	分	行政財産	普通財産	計
土地	建物	13,710,699.94 m ²	2,181,254.78 m ²	15,891,954.72 m ²
山	林	1,453,719.95 m ²	98,796.64 m ²	1,552,516.59 m ²
面	積	2,184,351.00 m ²	11,096.00 m ²	2,195,447.00 m ²
立	木	19,799 m ³	1,435 m ³	21,234 m ³
動	産			
船	舶	3隻 187.00総トン	—	3隻 187.00総トン
浮	栈 橋	1 個	—	1 個
航	空 機	1 機	—	1 機
物	権			
地	上 権	1,454.08 m ²	—	1,454.08 m ²
地	役 権	186.00 m ²	—	186.00 m ²
無 体 財 産	権			
特 許	権	—	18 件	18 件
著 作	権	—	58 件	58 件
商 標	権	—	53 件	53 件
育 成 者	権	—	6 件	6 件
有 価 証 券	券	—	3,439,000 千円	3,439,000 千円
株	券	—	10,000 千円	10,000 千円
そ の 他 の 有 価 証 券		—	73,453,937 千円	73,453,937 千円
出 資 に よ る 権 利		—	0 件	0 件
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		—		

② 物品（重要物品）

区	分	現在高
自 動 車		524 台
機 械		3,060 台
船 舶		4 隻
美 術 品 等		865 点

③ 債 権

区	分	現在高
貸 付 金		26,088,376 千円
そ の 他		310,074 千円
計		26,398,450 千円

④ 基 金

基 金 名	有 価 証 券	現 金	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	—	18,630,469	—	18,630,469
奨 学 基 金	10,000	41,200	—	51,200
土 地 開 発 基 金	—	3,601,872	2,103,641	5,705,513
二 十 一 世 紀 創 造 基 金	—	24,228,725	—	24,228,725
災 害 救 助 基 金	—	380,714	53,965	434,679
減 債 基 金	50,300,000	35,299,289	—	85,599,289
環 境 創 造 基 金	—	216,847	—	216,847
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	—	258,258	—	258,258
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	—	95,823	—	95,823
中山間ふるさと・水と土保全基金	700,000	494,535	—	1,194,535
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,862,410	—	1,862,410
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	—	39,943	—	39,943
後期高齢者医療財政安定化基金	—	987,030	—	987,030
こ ど も 未 来 基 金	—	3,069,935	—	3,069,935
豊 かな 森 づ くり 推 進 基 金	—	1,624	—	1,624
命を守るための大規模災害対策基金	—	3,358,091	—	3,358,091
大規模災害被災者等支援基金	—	428	—	428
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	—	162,513	—	162,513
公 有 林 化 等 推 進 基 金	—	101,024	—	101,024
交 通 網 整 備 利 用 促 進 基 金	—	5,510,703	—	5,510,703
災 害 医 療 推 進 基 金	—	554,742	—	554,742
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	—	4,821,269	—	4,821,269
奨 学 金 返 還 支 援 基 金	—	1,093,360	—	1,093,360
国民健康保険財政安定化基金	—	2,357,447	—	2,357,447
農 林 水 産 業 未 来 投 資 基 金	—	1,423,058	—	1,423,058
住 環 境 未 来 創 造 基 金	—	732,154	—	732,154
スポーツ・文化未来創生基金	—	281,790	—	281,790
職員の定年の段階的な引上げに 対応するための退職手当基金	—	1,916,038	—	1,916,038
公立学校情報機器整備基金	—	1,793,592	—	1,793,592
県都のまちづくりによる 徳島の未来創生基金	—	2,004,666	—	2,004,666
高等学校等教育改革促進基金	—	60,000	—	60,000
計	51,010,000	115,379,549	2,157,606	168,547,155

3 市町村振興資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
2,304,550,000	3,838,172,564	3,838,172,564	0	497,212,287	0	1,807,337,713	3,340,960,277

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 越 金	3,118,886,680	3,094,942,428	23,944,252	0.8
県 預 金 利 子	1,912,485	672,171	1,240,314	184.5
貸 付 金 元 利 収 入	717,373,399	745,409,098	△ 28,035,699	△ 3.8
計	3,838,172,564	3,841,023,697	△ 2,851,133	△ 0.1

収入済額は、前年度に比べ2,851,133円、0.1%の減少となっており、この主なものは、貸付金元利収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 町 村 振 興 資 金	497,212,287	722,137,017	△ 224,924,730	△ 31.1

支出済額は、前年度に比べ224,924,730円、31.1%の減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地 方 創 生 推 進 資 金 貸 付 金	136,200,000	545,900,000	△ 409,700,000	△ 75.1
とくしま強靱化推進資金貸付金	358,800,000	174,100,000	184,700,000	106.1
計	495,000,000	720,000,000	△ 225,000,000	△ 31.3

④ 不用額1,807,337,713円の主なものは、貸付金の執行残1,805,000,000円である。

⑤ 歳入歳出差引額3,340,960,277円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和8年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 8,403,717 千円

4 都市用水水源費負担金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
465,419,000	434,831,273	434,831,273	0	434,830,246	0	30,588,754	1,027

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一 般 会 計 繰 入 金	387,860,598	404,154,564	△ 16,293,966	△ 4.0
雑 入	46,969,937	42,621,778	4,348,159	10.2
繰 越 金	738	738	0	0.0
計	434,831,273	446,777,080	△ 11,945,807	△ 2.7

収入済額は、前年度に比べ11,945,807円、2.7%の減少となっており、この主なものは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
早 明 浦 ダ ム 建 設 事 業 都 市 用 水 負 担 金	82,961,801	75,981,048	6,980,753	9.2
正 木 ダ ム 建 設 事 業 都 市 用 水 負 担 金	100,116,838	148,608,930	△ 48,492,092	△ 32.6
旧 吉 野 川 河 口 堰 建 設 事 業 都 市 用 水 負 担 金	251,751,607	222,186,364	29,565,243	13.3
計	434,830,246	446,776,342	△ 11,946,096	△ 2.7

支出済額は、前年度に比べ11,946,096円、2.7%の減少となっており、この主なものは、管理経費の減により正木ダム建設事業都市用水負担金が減少したことによるものである。

③ 不用額30,588,754円は執行残金である。

④ 歳入歳出差引額1,027円は、本年度の実質収支額である。

5 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
148,094,000	301,208,147	175,191,900	3,205,459	122,810,788	90,865,305	0	57,228,695	84,326,595

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 越 金	113,994,224	109,464,214	4,530,010	4.1
県 預 金 利 子	53,252	21,120	32,132	152.1
貸 付 金 元 利 収 入	61,144,424	69,620,685	△ 8,476,261	△ 12.2
計	175,191,900	179,106,019	△ 3,914,119	△ 2.2

収入済額は、前年度に比べ3,914,119円、2.2%の減少となっており、この主なものは、貸付金元利収入が減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令 和 7 年 度	187,160,671	61,144,424	3,205,459	122,810,788	32.7
令 和 6 年 度	207,359,434	69,620,685	5,677,053	132,061,696	33.6
増 減	△ 20,198,763	△ 8,476,261	△ 2,471,594	△ 9,250,908	ポイント △ 0.9

② 不納欠損額3,205,459円は、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入の消滅時効によるものである。

③ 収入未済額122,810,788円は、貸付金元利収入（現年度分4,331,648円、過年度分118,479,140円）であり、前年度に比べ9,250,908円、7.0%減少している。

また、貸付金元利収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
母 子 福 祉 資 金	88,297,805	63,883,795	24,414,010	38.2
父 子 福 祉 資 金	2,567,500	1,228,000	1,339,500	109.1
計	90,865,305	65,111,795	25,753,510	39.6

支出済額は、前年度に比べ25,753,510円、39.6%の増加となっており、この主なものは、母子福祉資金における貸付金総額が増加したことによるものである。

⑤ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	30,443,700	26,408,600	4,035,100	15.3
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	2,567,500	1,228,000	1,339,500	109.1
計	33,011,200	27,636,600	5,374,600	19.4

⑥ 不用額57,228,695円の主なものは、貸付金の執行残56,988,800円である。

⑦ 歳入歳出差引額84,326,595円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和8年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 270,209 千円

6 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
70,571,274,000	69,835,457,591	69,835,457,591	0	67,649,908,509	0	2,921,365,491	2,185,549,082

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
負 担 金	18,541,939,692	19,007,864,800	△ 465,925,108	△ 2.5
国 庫 負 担 金	12,649,556,373	13,196,477,247	△ 546,920,874	△ 4.1
国 庫 補 助 金	7,504,195,000	8,093,061,000	△ 588,866,000	△ 7.3
前 期 高 齢 者 交 付 金	24,867,798,423	24,923,419,939	△ 55,621,516	△ 0.2
共 同 事 業 交 付 金	204,296,342	152,225,856	52,070,486	34.2
基 金 運 用 収 入	5,373,859	1,449,190	3,924,669	270.8
一 般 会 計 繰 入 金	4,038,489,017	4,123,353,564	△ 84,864,547	△ 2.1
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金	32,631,532	72,137,443	△ 39,505,911	△ 54.8
繰 越 金	1,951,967,060	1,507,714,545	444,252,515	29.5
貸 付 金 元 利 収 入	2,668,000	0	2,668,000	皆増
県 預 金 利 子	844,897	184,225	660,672	358.6
雑 入	35,697,396	45,339,000	△ 9,641,604	△ 21.3
計	69,835,457,591	71,123,226,809	△ 1,287,769,218	△ 1.8

収入済額は、前年度に比べ1,287,769,218円、1.8%の減少となっており、この主なものは、国庫負担金及び国庫補助金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険 事 業 費	67,041,866,650	68,869,810,559	△ 1,827,943,909	△ 2.7
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	608,041,859	301,449,190	306,592,669	101.7
計	67,649,908,509	69,171,259,749	△ 1,521,351,240	△ 2.2

支出済額は、前年度に比べ1,521,351,240円、2.2%の減少となっており、この主なものは、国民健康保険事業費が減少したことによるものである。

- ③ 貸付金は、令和 6 年度、令和 7 年度ともに実績がない。
- ④ 不用額2,921,365,491円の主なものは、国民健康保険事業費2,821,365,350円である。
- ⑤ 歳入歳出差引額2,185,549,082円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和8年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 5,332 千円

7 地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
829,392,000	809,330,034	809,330,034	0	809,330,034	0	20,061,966	0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一 般 会 計 繰 入 金	195,250	694,100	△ 498,850	△ 71.9
貸 付 金 元 利 収 入	428,134,784	692,502,661	△ 264,367,877	△ 38.2
県 債	381,000,000	204,000,000	177,000,000	86.8
計	809,330,034	897,196,761	△ 87,866,727	△ 9.8

収入済額は、前年度に比べ87,866,727円、9.8%の減少となっており、この主なものは、貸付金元利収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地 方 独 立 行 政 法 人 徳 島 県 鳴 門 病 院 資 金	809,330,034	897,196,761	△ 87,866,727	△ 9.8

支出済額は、前年度に比べ87,866,727円、9.8%の減少となっており、この主なものは、県債償還金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地 方 独 立 行 政 法 人 徳 島 県 鳴 門 病 院 資 金 貸 付 金	381,000,000	204,000,000	177,000,000	86.8

④ 不用額20,061,966円の主なものは、貸付金の執行残20,000,000円である。

(2) 財産の状況

令和8年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 2,589,049 千円

8 中小企業近代化資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
	調 定 額	収入済額(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
15,035,000	2,484,687,354	1,304,393,771	4,877,900	1,175,415,683	4,366,820	0	10,668,180	1,300,026,951

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 越 金	1,301,791,880	2,435,074,097	△ 1,133,282,217	△ 46.5
貸 付 金 元 金 収 入	1,875,000	1,926,000	△ 51,000	△ 2.6
県 預 金 利 子	720,891	435,140	285,751	65.7
雑 入	6,000	0	6,000	皆増
計	1,304,393,771	2,437,435,237	△ 1,133,041,466	△ 46.5

収入済額は、前年度に比べ1,133,041,466円、46.5%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令 和 7 年 度	1,182,168,583	1,875,000	4,877,900	1,175,415,683	0.2
令 和 6 年 度	1,185,777,583	1,926,000	1,683,000	1,182,168,583	0.2
増 減	△ 3,609,000	△ 51,000	3,194,900	△ 6,752,900	ポイント 0.0

② 不納欠損額4,877,900円は、中小企業近代化資金貸付金元金収入の権利放棄によるものである。

③ 収入未済額1,175,415,683円は、過年度分の中小企業近代化資金貸付金元金収入であり、前年度に比べ6,752,900円、0.6%の減少となっている。

また、貸付金元金収入の収入率は、前年度と同率である。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
小規模企業者等設備資金 貸 付 事 業 資 金	2,666,820	3,884,357	△ 1,217,537	△ 31.3
中 小 企 業 高 度 化 資 金	1,700,000	1,131,759,000	△ 1,130,059,000	△ 99.8
計	4,366,820	1,135,643,357	△ 1,131,276,537	△ 99.6

支出済額は、前年度に比べ1,131,276,537円、99.6%の減少となっており、この主なものは、
中小企業高度化資金の一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

⑤ 不用額10,668,180円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額1,300,026,951円は、本年度の実質収支額である。

9 徳島ビル管理事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
51,088,000	513,710,779	513,710,779	0	48,400,395	0	2,687,605	465,310,384

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	56,732,891	75,621,126	△ 18,888,235	△ 25.0
繰 越 金	456,977,888	420,990,898	35,986,990	8.5
計	513,710,779	496,612,024	17,098,755	3.4

収入済額は、前年度に比べ17,098,755円、3.4%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 費	48,400,395	39,634,136	8,766,259	22.1

支出済額は、前年度に比べ8,766,259円、22.1%の増加となっており、この主なものは、徳島ビルに係る管理事業費が増加したことによるものである。

③ 不用額2,687,605円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額465,310,384円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和8年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（普通財産） 419.84 m²

建物（普通財産） 4,172.44 m²

10 農林漁業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
412,000	357,747,268	340,589,650	17,157,618	372,375	0	39,625	340,217,275

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一 般 会 計 繰 入 金	0	3,206	△ 3,206	皆減
繰 越 金	334,941,427	438,745,937	△ 103,804,510	△ 23.7
県 預 金 利 子	185,561	86,100	99,461	115.5
貸 付 金 元 金 収 入	5,462,000	5,575,000	△ 113,000	△ 2.0
雑 入	662	43,798	△ 43,136	△ 98.5
計	340,589,650	444,454,041	△ 103,864,391	△ 23.4

収入済額は、前年度に比べ103,864,391円、23.4%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
令 和 7 年 度	22,619,618	5,462,000	17,157,618	24.1
令 和 6 年 度	22,912,618	5,575,000	17,337,618	24.3
増 減	△ 293,000	△ 113,000	△ 180,000	ポイント △ 0.2

② 収入未済額17,157,618円の主なものは、過年度分の農業改良資金貸付金元金収入13,035,216円である。

貸付金元金収入の収入未済額は前年度に比べ180,000円、1.0%の減少となっており、収入率は前年度に比べ0.2ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
農 業 改 良 資 金	179,998	10,249,998	△ 10,070,000	△ 98.2
林 業 改 善 資 金	189,105	259,410	△ 70,305	△ 27.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	3,272	99,003,206	△ 98,999,934	△ 100.0
計	372,375	109,512,614	△ 109,140,239	△ 99.7

支出済額は、前年度に比べ109,140,239円、99.7%の減少となっており、この主なものは、沿岸漁業改善資金における国庫返納金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、令和 6 年度、令和 7 年度ともに実績がない。

⑤ 不用額39,625円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額340,217,275円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和8年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 13,286 千円

11 県有林県行造林事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
174,913,000	150,882,302	150,882,302	0	137,500,559	0	37,412,441	13,381,743

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 売 払 収 入	110,566,884	84,005,958	26,560,926	31.6
財 産 運 用 収 入	34,386	132,813	△ 98,427	△ 74.1
一 般 会 計 繰 入 金	24,000,000	55,000,000	△ 31,000,000	△ 56.4
繰 越 金	13,645,655	437,434	13,208,221	3,019.5
雑 入	2,633,400	1,459,800	1,173,600	80.4
県 預 金 利 子	1,977	0	1,977	皆増
計	150,882,302	141,036,005	9,846,297	7.0

収入済額は、前年度に比べ9,846,297円、7.0%の増加となっており、この主なものは、財産売払収入が増加したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
県有林立木売払収入	10,538	4,400,000	△ 4,389,462	△ 99.8
県有林素材売払収入	81,751,835	48,873,343	32,878,492	67.3
県行造林素材売払収入	28,804,511	30,732,615	△ 1,928,104	△ 6.3
計	110,566,884	84,005,958	26,560,926	31.6

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
管 理 費	24,690,165	20,899,536	3,790,629	18.1
県 有 林 費	84,120,929	73,868,923	10,252,006	13.9
学 校 林 費	236,026	248,696	△ 12,670	△ 5.1
県 行 造 林 費	28,453,439	32,373,195	△ 3,919,756	△ 12.1
計	137,500,559	127,390,350	10,110,209	7.9

支出済額は、前年度に比べ10,110,209円、7.9%の増加となっており、この主なものは、県有林費が増加したことによるものである。

③ 不用額37,412,441円の主なものは、県有林費における公有財産購入費の執行残13,646,000円である。

④ 歳入歳出差引額13,381,743円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和8年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

① 土地及び建物

土 地（普通財産） 1,039.26 m²

建 物

行政財産 185.03 m²

普通財産 81.15 m²

計 266.18 m²

② 山 林

区 分				行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地				432,672 m ²	38,876,091 m ²	39,308,763 m ²
立木の推定蓄積量	所 有	幼 齢 林	林	43,799 本	0 本	43,799 本
		立 木	木	6,543 m ³	960,577 m ³	967,120 m ³
	分 収	幼 齢 林	林	7,076 本	0 本	7,076 本
		立 木	木	0 m ³	329,726 m ³	329,726 m ³
	計	幼 齢 林	林	50,875 本	0 本	50,875 本
		立 木	木	6,543 m ³	1,290,303 m ³	1,296,846 m ³

③ 物 権

区 分				行 政 財 産	普 通 財 産	計
地 上 権				46,656.79 m ²	22,408,144.00 m ²	22,454,800.79 m ²

12 公用地公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
2,414,469,457	1,802,542,531	1,802,542,531	0	1,617,885,021	205,718,000	590,866,436	184,657,510

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 売 払 収 入	534,979,966	1,012,656,512	△ 477,676,546	△ 47.2
財 産 運 用 収 入	7,271,668	7,385,240	△ 113,572	△ 1.5
基 金 運 用 収 入	8,442,690	2,565,731	5,876,959	229.1
土地開発基金繰入金	1,925,873	327,659,957	△ 325,734,084	△ 99.4
繰 越 金	307,714,768	307,113,581	601,187	0.2
県 預 金 利 子	207,566	155,443	52,123	33.5
県 債	942,000,000	417,000,000	525,000,000	125.9
計	1,802,542,531	2,074,536,464	△ 271,993,933	△ 13.1

収入済額は、前年度に比べ271,993,933円、13.1%の減少となっており、この主なものは、財産売払収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
公用地公共用地取得事業費	1,600,717,954	1,755,548,190	△ 154,830,236	△ 8.8
公 共 用 地 等 管 理 費	8,724,377	8,707,370	17,007	0.2
土 地 開 発 基 金 積 立 金	8,442,690	2,566,136	5,876,554	229.0
計	1,617,885,021	1,766,821,696	△ 148,936,675	△ 8.4

支出済額は、前年度に比べ148,936,675円、8.4%の減少となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費における繰出金が減少したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
取得面積		m ² 85,224.60	m ² 32,027.22	m ² 53,197.38	% 166.1
用地費等	用 地 費	円 351,986,834	円 189,912,906	円 162,073,928	85.3
	補 償 費	597,840,291	523,173,548	74,666,743	14.3
	事 務 費	47,576,249	20,330,000	27,246,249	134.0
	計	997,403,374	733,416,454	263,986,920	36.0

④ 翌年度繰越額205,718,000円は、公用地公共用地取得事業費に係る繰越明許費110,267,000円及び事故繰越し95,451,000円である。

⑤ 不用額590,866,436円の主なものは、繰出金の執行残318,160,420円である。

⑥ 歳入歳出差引額184,657,510円から、翌年度へ繰り越すべき財源96,718,000円を差し引いた、本年度の実質収支額は87,939,510円である。

(2) 財産の状況

令和8年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地（普通財産） 18,794.96 m²

13 港湾等整備事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未 済 額	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,819,285,209	3,127,903,116	3,123,865,476	4,037,640	2,466,750,061	1,295,177,231	57,357,917	657,115,415

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料	1,148,455,954	1,047,649,154	100,806,800	9.6
国 庫 補 助 金	92,482,123	37,886,333	54,595,790	144.1
財 産 運 用 収 入	120,621,151	81,949,255	38,671,896	47.2
財 産 売 払 収 入	60,084,110	0	60,084,110	皆増
一 般 会 計 繰 入 金	0	130,000,000	△ 130,000,000	皆減
繰 越 金	532,814,650	382,706,981	150,107,669	39.2
雑 入	119,853,780	265,708,881	△ 145,855,101	△ 54.9
県 預 金 利 子	553,708	137,484	416,224	302.7
県 債	1,049,000,000	1,261,000,000	△ 212,000,000	△ 16.8
計	3,123,865,476	3,207,038,088	△ 83,172,612	△ 2.6

収入済額は、前年度に比べ83,172,612円、2.6%の減少となっており、この主なものは、県債が減少したことによるものである。

② 収入未済額4,037,640円の主なものは、過年度分の港湾施設使用料4,025,740円である。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
施 設 等 整 備 事 業 費	506,059,391	424,574,730	81,484,661	19.2
施 設 等 管 理 費	1,643,164,542	1,678,401,502	△ 35,236,960	△ 2.1
臨 海 土 地 造 成 事 業 費	313,228,528	260,618,776	52,609,752	20.2
空 港 周 辺 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	4,297,600	310,628,430	△ 306,330,830	△ 98.6
計	2,466,750,061	2,674,223,438	△ 207,473,377	△ 7.8

支出済額は、前年度に比べ207,473,377円、7.8%の減少となっており、この主なものは、空港周辺臨海土地造成事業費が減少したことによるものである。

- ④ 翌年度繰越額1,295,177,231円は、施設等整備事業に係る継続費繰越856,750,000円、臨海土地造成事業費ほか5事業に係る繰越明許費438,427,231円である。
- ⑤ 不用額57,357,917円の主なものは、施設等管理費における工事請負費の執行残30,364,100円である。
- ⑥ 歳入歳出差引額657,115,415円から、翌年度へ繰り越すべき財源113,066,516円を差し引いた、本年度の実質収支額は544,048,899円である。

(2) 財産の状況

令和8年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産）	1,893.89 m ²
土地（普通財産）	309,005.17 m ²
建物（普通財産）	485.58 m ²

14 県営住宅敷金等管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
129,841,000	192,515,919	191,364,019	1,151,900	13,463,600	0	116,377,400	177,900,419

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	1,255,402	198,000	1,057,402	534.0
繰 越 金	181,258,517	224,172,667	△ 42,914,150	△ 19.1
県 営 住 宅 敷 金 収 入	8,750,100	8,904,000	△ 153,900	△ 1.7
県 預 金 利 子	100,000	44,519	55,481	124.6
雑 入	0	60,000,000	△ 60,000,000	皆減
計	191,364,019	293,319,186	△ 101,955,167	△ 34.8

収入済額は、前年度に比べ101,955,167円、34.8%の減少となっており、この主なものは、雑入が減少したことによるものである。

② 収入未済額1,151,900円は、県営住宅敷金収入（現年度分75,600円、過年度分1,076,300円）であり、前年度に比べ43,800円、4.0%の増加となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
還 付 金	13,463,600	111,060,769	△ 97,597,169	△ 87.9
共 同 施 設 整 備 費	0	999,900	△ 999,900	皆減
計	13,463,600	112,060,669	△ 98,597,069	△ 88.0

支出済額は、前年度に比べ98,597,069円、88.0%の減少となっており、これは、還付金が減少したことによるものである。

④ 県営住宅敷金の状況は、次のとおりである。

令和7年度末現在高

県営住宅敷金 265,739,683 円

- ⑤ 不用額116,377,400円の主なものは、債権取得費の執行残100,000,000円である。
- ⑥ 歳入歳出差引額177,900,419円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和8年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

建 物（行政財産）	200.01 m ²
有価証券	100,000 千円

15 奨学金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入		歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額
円	円	円	円	円	円	円
46,438,000	704,254,565	628,087,679	76,166,886	44,663,095	0	1,774,905
						583,424,584

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
積立金運用収入	1,296,038	1,028,459	267,579	26.0
繰越金	512,382,397	467,958,413	44,423,984	9.5
県預金利子	309,181	103,835	205,346	197.8
貸付金元金収入	114,082,063	133,996,502	△ 19,914,439	△ 14.9
雑入	18,000	33,000	△ 15,000	△ 45.5
計	628,087,679	603,120,209	24,967,470	4.1

収入済額は、前年度に比べ24,967,470円、4.1%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和7年度	189,859,553	114,082,063	0	75,777,490	60.1
令和6年度	211,898,322	133,996,502	0	77,901,820	63.2
増 減	△ 22,038,769	△ 19,914,439	0	△ 2,124,330	ポイント △ 3.1

② 収入未済額76,166,886円の主なものは、奨学金貸付金元金収入75,777,490円（現年度分9,384,180円、過年度分66,393,310円）である。

貸付金元金収入の収入未済額は前年度に比べ2,124,330円、2.7%の減少となっており、収入率は前年度に比べ3.1ポイント減少している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 金 貸 付 金	44,663,095	90,737,812	△ 46,074,717	△ 50.8

支出済額は、前年度に比べ46,074,717円、50.8%の減少となっており、この主なものは、繰出金の減少によるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 金 貸 付 金	22,662,000	26,014,000	△ 3,352,000	△ 12.9

⑤ 不用額1,774,905円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額583,424,584円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和8年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 600,169 千円

16 証紙収入特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
2,741,147,000	2,719,146,572	2,719,146,572	0	2,085,478,240	0	655,668,760	633,668,332

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
県税に係る証紙収入	920,694,800	996,520,600	△ 75,825,800	△ 7.6
使用料及び手数料に 係 る 証 紙 収 入	950,000,000	1,000,000,000	△ 50,000,000	△ 5.0
繰 越 金	848,451,772	1,004,687,517	△ 156,235,745	△ 15.6
計	2,719,146,572	3,001,208,117	△ 282,061,545	△ 9.4

収入済額は、前年度に比べ282,061,545円、9.4%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計への繰出金	1,946,086,140	2,001,201,295	△ 55,115,155	△ 2.8
自 動 車 税	784,394,900	853,591,700	△ 69,196,800	△ 8.1
使 用 料	33,963,710	35,025,490	△ 1,061,780	△ 3.0
手 数 料	1,125,185,360	1,111,040,435	14,144,925	1.3
収入証紙還付金	2,542,170	1,543,670	998,500	64.7
港湾等整備事業 特別会計への繰出金	6,609,400	8,060,650	△ 1,451,250	△ 18.0
使 用 料	6,609,400	8,060,650	△ 1,451,250	△ 18.0
市 町 村 税 (軽自動車税環境性能割)	132,782,700	143,494,400	△ 10,711,700	△ 7.5
計	2,085,478,240	2,152,756,345	△ 67,278,105	△ 3.1

③ 不用額655,668,760円は、主として証紙の消印実績による繰出が見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額633,668,332円は、本年度の実質収支額である。

17 公債管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
99,681,000,000	97,990,679,127	97,990,679,127	0	97,990,679,127	0	1,690,320,873	0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一 般 会 計 繰 入 金	51,973,679,127	53,563,988,586	△ 1,590,309,459	△ 3.0
減 債 基 金 繰 入 金	11,550,000,000	11,550,000,000	0	0.0
県 債	34,467,000,000	29,363,000,000	5,104,000,000	17.4
計	97,990,679,127	94,476,988,586	3,513,690,541	3.7

収入済額は、前年度に比べ3,513,690,541円、3.7%の増加となっている。

県債34,467,000,000円については、借換債であり、前年度に比べ5,104,000,000円の増加となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
元 金	94,425,515,579	91,660,736,157	2,764,779,422	3.0
利 子	3,565,163,548	2,816,252,429	748,911,119	26.6
計	97,990,679,127	94,476,988,586	3,513,690,541	3.7

③ 不用額1,690,320,873円は、執行残金である。

18 用度・給与集中管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
33,923,970,000	32,842,249,691	32,842,249,691	0	32,741,536,267	0	1,182,433,733	100,713,424

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 越 金	120,136,875	165,130,792	△ 44,993,917	△ 27.2
用 品 収 入	808,991,407	869,111,630	△ 60,120,223	△ 6.9
自 動 車 運 用 収 入	153,694,306	151,319,396	2,374,910	1.6
電 話 料 振 替 収 入	37,203,719	38,995,211	△ 1,791,492	△ 4.6
雑 入	6,442	0	6,442	皆増
給 与 振 替 収 入	31,722,216,942	32,192,265,910	△ 470,048,968	△ 1.5
計	32,842,249,691	33,416,822,939	△ 574,573,248	△ 1.7

収入済額は、前年度に比べ574,573,248円、1.7%の減少となっており、この主なものは、給与振替収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
用 度 管 理 総 務 費	7,960,239	57,246,590	△ 49,286,351	△ 86.1
用 品 購 買 費	798,025,059	860,669,105	△ 62,644,046	△ 7.3
自 動 車 運 営 費	213,334,027	186,504,459	26,829,568	14.4
給 与 費	31,722,216,942	32,192,265,910	△ 470,048,968	△ 1.5
計	32,741,536,267	33,296,686,064	△ 555,149,797	△ 1.7

支出済額は、前年度に比べ555,149,797円、1.7%の減少となっており、この主なものは、給与費が減少したことによるものである。

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 料	14,783,071,045	14,421,832,785	361,238,260	2.5
職 員 手 当 等	12,043,382,503	13,061,804,716	△ 1,018,422,213	△ 7.8
共 済 費	4,895,763,394	4,708,628,409	187,134,985	4.0
計	31,722,216,942	32,192,265,910	△ 470,048,968	△ 1.5

③ 不用額1,182,433,733円の主なものは、給与費の執行残1,016,047,058円である。

④ 歳入歳出差引額100,713,424円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和8年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品（重要物品）

自動車 21 台

第8 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

月別	歳 入 金	歳 出 金	歳 計 現 金 月 末 残 高	一 時 借 入 金		歳 計 現 金 及 び 一 時 借 入 金 月 末 残 高
				当月借入金	当月返済金	
	円	円	円	円	円	円
7 . 4	52,511,940,035	66,866,455,146	△14,354,515,111	0	0	△14,354,515,111
5	27,479,909,165	30,521,477,416	△17,396,083,362	11,395,348,444	11,395,348,444	△17,396,083,362
6	90,049,689,045	42,501,882,065	30,151,723,618	0	0	30,151,723,618
7	16,610,768,191	28,412,963,348	18,349,528,461	0	0	18,349,528,461
8	31,660,169,500	34,558,024,035	15,451,673,926	0	0	15,451,673,926
9	63,661,879,934	51,291,870,273	27,821,683,587	0	0	27,821,683,587
10	11,461,828,609	38,635,041,039	648,471,157	0	0	648,471,157
11	72,608,326,444	33,580,259,276	39,676,538,325	0	0	39,676,538,325
12	32,047,861,671	46,793,555,163	24,930,844,833	0	0	24,930,844,833
8 . 1	15,773,264,842	26,792,971,388	13,911,138,287	102,436,864	0	14,013,575,151
2	34,729,629,340	32,560,348,850	16,080,418,777	8,820,723,151	8,923,160,015	16,080,418,777
3	145,214,892,527	117,047,441,687	44,247,869,617	347,280,933	347,280,933	44,247,869,617
4	22,219,491,969	46,041,937,772	20,425,423,814	0	0	20,425,423,814
5	149,041,005,302	137,433,644,309	32,032,784,807	0	0	32,032,784,807
計	765,070,656,574	733,037,871,767	32,032,784,807	20,665,789,392	20,665,789,392	32,032,784,807

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額（90,000,000千円）以内である。

土地開発基金運用状況審査意見書

令和7年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 監査等の種類

基金運用状況の審査

第2 審査の対象

徳島県土地開発基金

第3 審査の着眼点

- ・基金の運用の状況を示す書類について、計数は正確であるか
- ・基金の運用は、設置目的に沿って確実かつ効率的に行われているか
- ・財務に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用は確実かつ効率的に行われているものと認められた。

第6 審査の意見

今後とも、基金の設置目的に沿って、適正かつより有利な運用に努められたい。

第7 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 令和7年度末における基金の総額は5,705,512,506円であり、前年度末に比較して8,443,095円の増加となっている。
- 3 令和7年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度		令和7年度末 現在高
		増加額	減少額	
現金	円 3,711,047,086	円 218,484,791	円 327,659,957	円 3,601,871,920
貸付金	1,986,022,325	327,659,957	210,041,696	2,103,640,586
計	5,697,069,411	546,144,748	537,701,653	5,705,512,506

- (1) 令和7年度中の現金の増加額218,484,791円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額210,041,696円及び運用益金8,443,095円であり、減少額327,659,957円は、公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金である。令和7年度末における現金現在高3,601,871,920円は、譲渡性預金として管理されている。
- (2) 令和7年度中の貸付金の増加額327,659,957円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額210,041,696円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額である。令和7年度末における貸付金現在高は2,103,640,586円である。
- (3) 令和7年度中の基金の運用益金である8,443,095円の内訳は、貸付金利子405円及び基金運用利子8,442,690円である。